

市町村名	うるま市						
令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-①	企業誘致推進業務委託事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(9)-ア	
担当部課名	経済部産業政策課	事業実施(予定)年度	平成24~令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	ものづくり産業の戦略的展開		
事業内容	企業活動を実施し、県外企業の市内進出に繋げる。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	(a) 当初予算額	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
		(b) 予算現額	20,000	20,000	20,000	10,000	10,000
		(c) 増減額(b-a)	19,190	19,698	19,974	10,000	10,186
		(d) 繰越額	▲ 810	▲ 302	▲ 26	0	186
		A. 計(b+d)	-	-	-	-	-
	B. 執行済額		19,190	19,698	19,974	10,000	10,186
	うち交付金充当額		19,152	17,802	19,342	9,612	10,163
	次年度繰越額		15,321	14,241	15,473	7,690	8,130
	執行率(%) (B/A)		0	0	0	0	0
	予算の状況の説明		予算減額と執行済額の差は確定残によるものである。				
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	企業誘致推進員を県外に配置し企業誘致活動を実施		目標 (企業誘致活動の実施)	(企業誘致活動の実施)	(企業誘致活動の実施)	(企業誘致活動の実施)	
	達成状況説明		実績 企業誘致活動の実施完了	企業誘致活動の実施完了	企業誘致活動の実施完了	企業誘致活動の実施完了	
	・うるま市企業誘致推進役を東京都へ2名配置し、沖縄県企業誘致セミナー、沖縄県投資環境ツアー等の行政機関が実施する催事等を活用し、効率的に誘致活動を行った。 ・一度の訪問で沖縄県への視察や誘致へつながるケースは少ないため、新規企業の開拓にも取り組むと同時に、過年度に訪問した会社に対しても訪問を行い誘致に努めた。再度の企業訪問を含め延べ81件(実績)。		目標 ()	()	()	()	
成果目標(指標)及び進捗状況		R1成果目標(指標)	基準値(年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値(年度)
目標企業誘致件数:3社以上		目標 ()	(2社以上)	(3社以上)	(3社以上)	()	
進捗状況説明		実績	2社	1社	0件	()	
目標企業誘致件数を達成することができなかった。また今後3年以内の進出を検討している企業が15社あるため、引き続き企業訪問等を重ね誘致へと結びつける。		目標 ()	()	()	()	()	

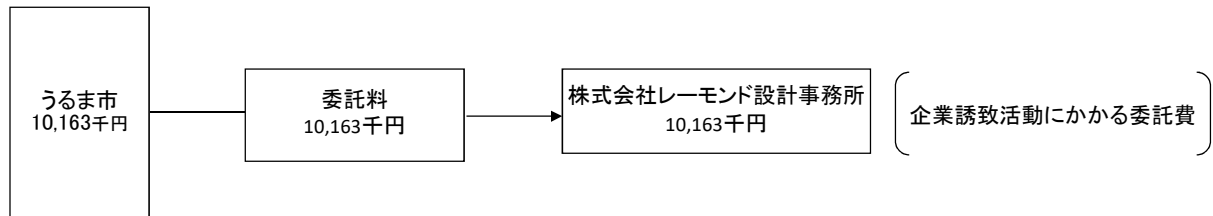
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>①中城湾港振興地区東ふ頭の供用を踏まえ、港湾を活用する製造業、物流業を中心に企業誘致活動を展開。</p> <p>②当該地区の分譲用地はわずかとなり企業進出が鈍化していることから、本年度、沖縄県が掲げる企業誘致方針にて航空機関連企業、IT機器製造企業、医療機器関連企業の3分野に限定された。</p> <p>③今年度は企業誘致につながらなかったが、当該地区に進出を強く希望している2社の誘致活動を継続的に行うことが重要。</p> <p>④当該地区への既存企業と連携を図ることができる企業を誘致できるかが課題。</p>	<p>①沖縄県と連携を図りながら継続的な誘致活動を実施。さらに企業が集う催事等での誘致活動を実施することが重要であると考え。</p> <p>②当該地区東ふ頭の活用を希望する製造業及び物流業への継続的なアプローチを実施することが重要だと考える。</p> <p>③当該地区を含む市内に立地する企業と事業連携を図ることができる企業を誘致することで、さらなる産業振興、雇用促進に繋がると考える。</p> <p>④本市における旧庁舎跡利用、市有地利活用に関する情報を適宜提供し、県外企業とのマッチングの可能性について検証する。</p>

今後の取り組み方針

- ①沖縄県と連携を図り継続的な情報集及び企業誘致活動を実施。さらに企業が集う催事等へ出向き企業誘致活動を実施する。
- ②当該地区に進出を希望している2社を含めた15社が進出を検討している。継続的にアプローチし企業誘致につなげる活動を実施する。
- ③本市にて検討している旧庁舎跡利活用、市有地利活用について、利活用が可能な企業を誘致する活動を実施する。
- ④新たな産業集積用地の確保に向けた検討状況について、適宜その情報提供を行い、新たな企業誘致につなげる活動を実施する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
10,163	10,163	8,130	2,033	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により組織、実績、知識、執行体制を勘案のうえ選定しており、妥当であると考え。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模については不用額が生じたが、事業計画どおりすべて実施し適正であったと考える。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については、事業目的達成の観点から必要か否かを精査し支出等に関する書類により確認したところ適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

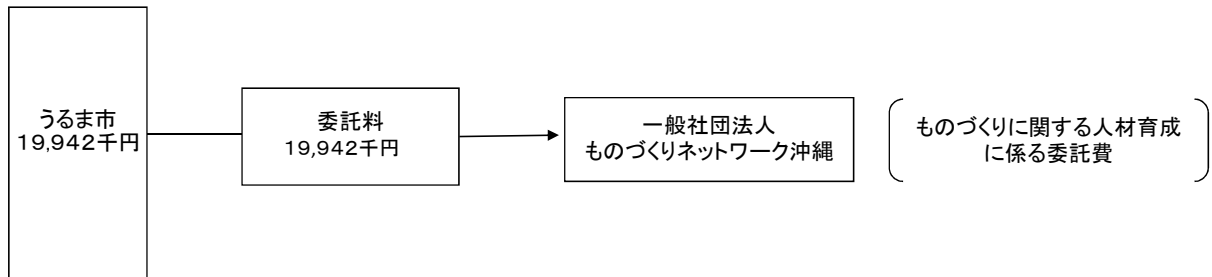
市町村名		うるま市											
令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】													
事業番号・事業名	1-②		コンカレントエンジニア人材養成事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(9)-ア							
	担当部課名	経済部 産業政策課		事業実施(予定)年度	平成24~令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	ものづくり産業の戦略的展開						
事業内容		ものづくりに関する人材養成研修を実施し、技術者の技術力向上を図る。					Ⅲ-1-(4)						
	効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)											
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()												
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	H27年度		H28年度		H29年度		H30年度		R1年度			
		(a) 当初予算額	50,000	33,000	50,000	15,000	20,000						
	(b) 予算現額	49,439	32,893	29,986	15,000	20,000							
	(c) 増減額(b-a)	▲ 561	▲ 107	▲ 20,014	0	0							
	(d) 繰越額	-	-	-	-	-							
	A. 計(b+d)	49,439	32,893	29,986	15,000	20,000							
	B. 執行済額	48,669	32,892	29,986	14,999	19,942							
	うち交付金充当額	38,935	26,313	23,871	11,999	15,954							
	次年度繰越額	0	0	0	0	0							
	執行率(%) (B/A)	98.4%	100.0%	100.0%	99.99%	99.7%							
予算の状況の説明	当初の計画どおり事業を適正に執行することができた。												
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況										
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度							
	・ME(モールドエンジニア)研修:基礎知識の習得(5ヶ月) ・PM(プロジェクトマネージャ)研修:具体的事例をテーマとした研修(1~5ヶ月) ・CE(コンカレントエンジニア)研修:具体的事例(PM研修からレベルUP)をテーマとした研修(1~5ヶ月) ・短期研修:企業向けの短期的な研修(1~5日間)	目標	(4研修実施)	(4研修実施)	(4研修実施)	(4研修実施)							
	実績	4研修実施完了	4研修実施完了	4研修実施完了	4研修実施完了								
達成状況説明	・モールドエンジニア(ME)研修では3名の研修生に対し、金型の基礎知識、CAD実習等、技術者として最低限学ぶべき研修を実施した。 ・プロジェクトマネージャ(PM)研修では、2名の研修生に対し、顧客からの事業プロジェクトを一人でマネジメントし、顧客をQCD(品質)を満足させることが出来る技術者を育成する研修を実施した。 ・コンカレントエンジニア(CE)研修では、2名の研修生に対し、上流工程の製品設計側に製造技術者・要件をフィードバックし、上流側との同席設計が可能な、不可価値の高いものづくりができる技術者を育成する研修を実施した。 ・短期研修では、市内立地企業を中心に、20名の研修生に対し、技術力向上を図るために、短期間で習得可能な内容の研修を実施した。合計で4研修、27名に対し、人材育成研修を行った。												
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値(年度)						
	技術力が向上したか(80%以上)を含め、アンケート調査により本研修のあり方を検証する。		目標	()	(80%)	(80%)	(80%)	()					
			実績		92%	97%	97%						
進捗状況説明	上記研修後のアンケート及びヒアリングにて、技術力が向上したかの割合としては平均は97%となり、目標を達成することができた。また、カリキュラムについても96%の満足度が得られた。 ME研修については、金型技術者に関するカリキュラムに加え製品設計に必要な知識を習得するカリキュラムを実施し、受講者3名による技術評価は「大変役に立つ」であり、研修内容評価指標は100%であった。 PM・CE研修については、付加価値向上や生産性向上につながる技術の習得に向け、各研修生の技術度に応じた研修テーマを設定したOJTを実施したところ、「大変役に立つ」とする技術評価及び研修内容指標は100%であった。 短期研修については、参加者20名のうち、技術評価では18名が「大変役に立った」、研修内容評価では17名が「満足」との評価であった。												

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ME研修における研修生(求職者)の募集において、県内雇用情勢の改善に伴い、人材が集まりづらい状況となっている。 PM・CE研修においては研修が長期的になるため、企業の理解に加え、協力企業の掘り起こしが必要である。 短期研修では、募集から開催前の期間を十分確保できず、周知に手間取ったことがあった。 新型コロナウイルス感染症の影響により、参加人数が例年より少なかった。 	<ul style="list-style-type: none"> ME研修においては、研修生の確保のため、様々な機関との連携や募集期間の延長や周知方法の改善などの工夫が必要である。また、企業の人材ニーズと研修生のマッチングを図り、カリキュラムの見直しを実施する。 PM・CE研修においては、新たな協力企業の掘り起こしに取り組む。 短期研修においては、地域に立地する企業等の要望等を考慮し、実施の回数や方法を精査し、企業や受講者のニーズを満たす内容を検証する。 感染症対策のため、リモートによる研修実施の可能性について探る必要性がある。

今後の取り組み方針
<ul style="list-style-type: none"> ME研修においては、人材ニーズ調査を基に、企業の人材ニーズに直結する人材育成を実施する。 PM・CE研修では、関係企業への周知及び新たな協力企業の掘り起こしに取り組む。 短期研修では、周知期間を延長し、受講者アンケート及び企業の人材ニーズ調査を基に、技術動向や最新動向を踏まえ地域の企業人材を育成する。 感染症の流行に関する動向を注視し、流行時における研修の実施方法について検討する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		市町村負担金		
19,942	19,942	15,954	3,988	0



資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により組織、実績、知識、執行体制を助案のうえ選定しており、妥当であると考えられる。 ○予算規模については不用額が事業費の5%以内であり適正であったと考える。 ○費目・使途については、事業目的達成の観点から必要なものか等について額の確定時等において支出等に関する書類により確認したところ適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		うるま市					
令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-③ 商品プロモーション事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(9)-イ		
	担当部署名	経済部 商工労政課	事業実施(予定)年度	平成25~令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	県産品の販路拡大と地域ブランドの形成	
事業内容	物産展への出展支援やPR活動及び商品開発の支援や商談会を行うことで、市内中小企業の販路拡大や売上の向上を図る。						
効果発現年度	■当年度 ■後年度(令和2年度)						
実施方法	□直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
		(a) 当初予算額	32,512	25,000	25,000	25,000	30,000
	(b) 予算現額	32,512	25,000	25,000	25,000	30,000	30,255
	(c) 増減額(b-a)	0	0	0	5,000	255	
	(d) 繰越額	-	-	-	-	-	
	A. 計(b+d)	32,512	25,000	25,000	30,000	30,255	
	B. 執行済額	32,002	24,782	24,527	29,972	29,816	
	うち交付金充当額	25,601	19,826	19,621	23,978	23,852	
	次年度繰越額	0	0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)	98.4%	99.1%	98.1%	99.9%	98.5%	
予算の状況の説明	当初の計画に基づき事業を適正に執行することができた。						
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)	達成状況					
		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度		
	物産展への出展支援	目標	(3回)	(3回)	(支援)	(支援)	
		実績	3回	3回	支援	支援	
	PR活動	目標	(2回)	(2回)	(実施)	(実施)	
		実績	3回	3回	実施	実施	
商品開発講座	目標	(5回)	(5回)	(実施)	(実施)		
	実績	6回	5回	実施	実施		
達成状況説明	<p>①特産品販路拡大支援事業 市内事業者の新たな販路を求め、併せてうるま市の認知度の向上と特産品PRを行うため、物産展への出展を4回(市内及び県内外での物産展の開催・出展)行った。なお、1月の県内物産展は豚熱の影響により中止となった。</p> <p>②特産品開発及びプロモーション支援事業 特産品を活用した商品開発及び既存商品等の改良を考えている事業者に対し、商品開発手順やHACCP、マーケティングなどを学ぶワークショップを4回開催した。また、プロモーション活動として、開発した商品や事業者を掲載したドライブガイドパンフレットを作成し、市内へ配布したほか、県内向けとして離島フェアでの配布を行った。また、観光客向けとして観光情報誌でのPRを行った。</p>						
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)	基準値(年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値(年度)	
		物産展の1事業者平均売上額	目標 ()	()	(76,100円)	(74,100円)	()
	商談成立件数	目標	()	(2件)	(13件)	(8件)	()
		実績		11件	14件	10件	
	商品開発講座参加者へのアンケートで講座内容が商品開発等への参考となったか(80%以上)を含め、本講座のあり方を検証	目標	()	()	(80%)	(80%)	()
		実績			84%	94%	
進捗状況説明	<p>①特産品販路拡大支援事業 物産展の1事業者平均売上額は78,982円となり、目標を達成した。</p> <p>②特産品開発及びプロモーション支援事業 商談成立件数は10件となり、目標を達成した。 商品開発講座の参加者へのアンケートを行った結果、講座内容が商品開発等への参考となったとの回答が94%となり、目標を達成した。</p>						

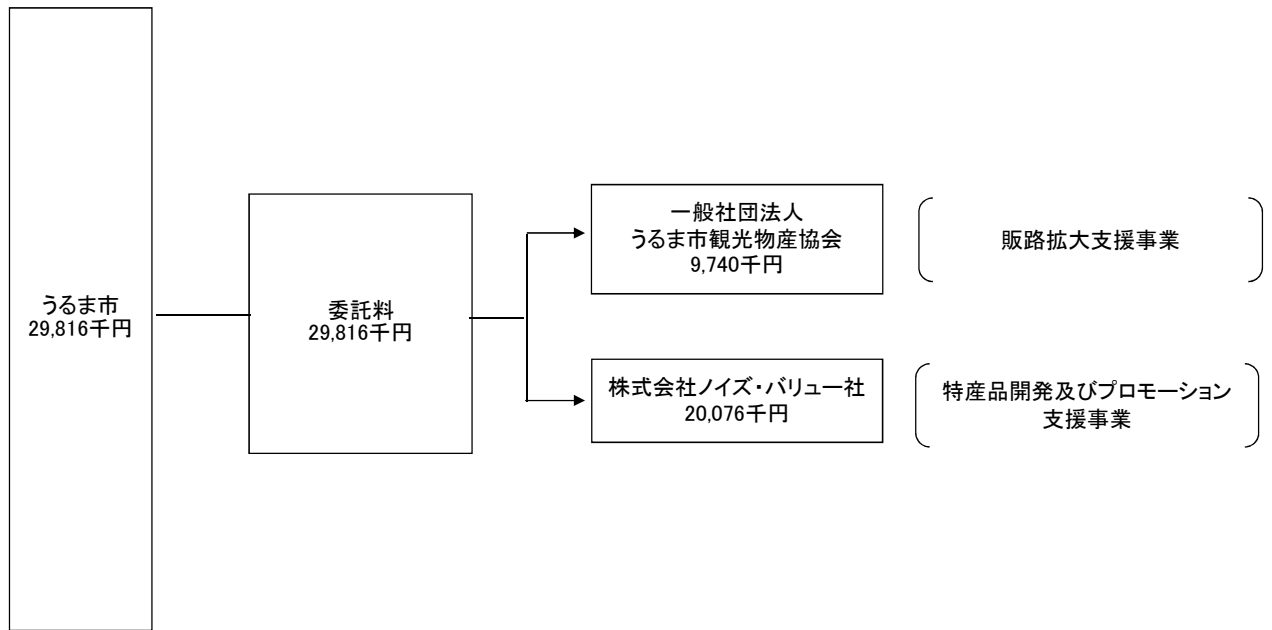
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>①特産品販路拡大支援事業 県内大型ショッピングセンターでは、市内事業者が参画しやすく、観光客も多く訪れる場所であるが、実演販売ができないことや周りのテナントとの関係でいくつか節制を受けた。</p> <p>②特産品開発及びプロモーション支援事業 本事業参加事業者において、自発的に商品開発の動きが見えた事業者と知識の習得のみにとどまる事業者に分かれた。</p>	<p>①特産品販路拡大支援事業 県内県外催事ともに「うるま市」としての統一感を演出し、人目を引くような会場作りを行うことで、活気のある催事になり、お客さんの購買意欲を増進させる。</p> <p>②特産品開発及びプロモーション支援事業 さらなる商品開発及び商談成立数の増加に繋がるよう、自発的な動きが見えなかった事業者に対し、課題の解決・開発商品のPR手法等をフォローする仕組みづくりを行い、より効果的な事業を展開していく。</p>

今後の取り組み方針

- ①特産品販路拡大支援事業
これまで参加した催事でどのような商品の売上が伸びているかなどを再検討し、出展者や出品商品を選別することで、1事業者平均売上額を伸ばしていく。
- ②特産品開発及びプロモーション支援事業
継続して参加している事業者については、引き続き個々の要望に応じた商品開発を支援しながら、商品化の数と質を高めていく。自発的な商品開発に慣れていない事業者に対し、個別面談やハンズオン支援を定期的に設けてフォローアップを図る。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		市町村負担金		
29,816	29,816	23,852	5,964	0



資金の流 点検・費 目・	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により組織、実績、知識、機動力を勘案したうえで選定しており、妥当であると考え。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模については、執行率も98.5%であることから、概ね適正な規模と考える。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○本事業の実施業務内容を精査したところ、事業目的に即しており、適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市						
令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-④	国際物流トライアル推進事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(9)-ア	
担当部課名	経済部 産業政策課	事業実施(予定)年度	平成30~令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	ものづくり産業の戦略的展開		
事業内容	市内事業者の新たな物流モデル構築の取組に対して実証実験を実施し、取扱貨物量の増加を図る。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和4年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	20,000	40,000			
		(b)予算現額	20,000	35,000			
		(c)増減額(b-a)	0	▲5,000			
		(d)繰越額	-	-			
		A.計(b+d)	20,000	35,000			
	B.執行済額		17,481	33,193			
	うち交付金充当額		13,984	26,555			
	次年度繰越額		0	0			
	執行率(%) (B/A)		87.4%	94.8%			
予算の状況の説明		予算現額と執行済額の差は確定残によるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	市内事業者の物流効率化が図られる 輸送モデルのニーズ把握	目標	(輸送モデルのニーズ把握)	(輸送モデルのニーズ把握)	()	()	
		実績	輸送モデルのニーズ把握	輸送モデルのニーズ把握			
	輸送モデルの創出に向けた実証実験	目標	(実証実験の実施)	(実証実験の実施)	()	()	
実績		実証実験の実施	実証実験の実施				
達成状況説明	【市内事業者の物流効率化が図られる輸送モデルのニーズ把握】 ・新港地区内で完結する輸出入貨物の取扱体制(港湾施設の環境整備、企業連携) ・リーファーコンテナの取扱いに対応した港湾整備(リーファー用電源装置の設置) 【輸送モデルの創出に向けた実証実験】 ・内航船の実証実験として、先島航路、博多航路(那覇港経由)を実施。 ・外航船の実証実験として、中国・台湾航路(那覇港経由)を実施。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(R4年度)
	輸送モデル実証実験の完了	目標	()	(実証実験の完了)	(実証実験の完了)	()	()
		実績		実証実験の完了	実証実験の完了		
	【R4成果目標】 国際物流トライアル推進事業における中城湾振興地区での取扱貨物1モデルあたり2,880トン以上	目標	()	()	()	()	取扱貨物1モデルあたり2880トン以上
		実績					
進捗状況説明	・先島航路の取扱貨物量(843,267トン) ・博多航路の取扱貨物量(車両24台 ※荷主を限定) ・中国・台湾航路の取扱貨物量(40ftコンテナ11.5本相当 ※荷主を限定) ・実証実験に参加した船会社において、事業化に向けた調査・検討を実施している(貨物需要や採算性)。						

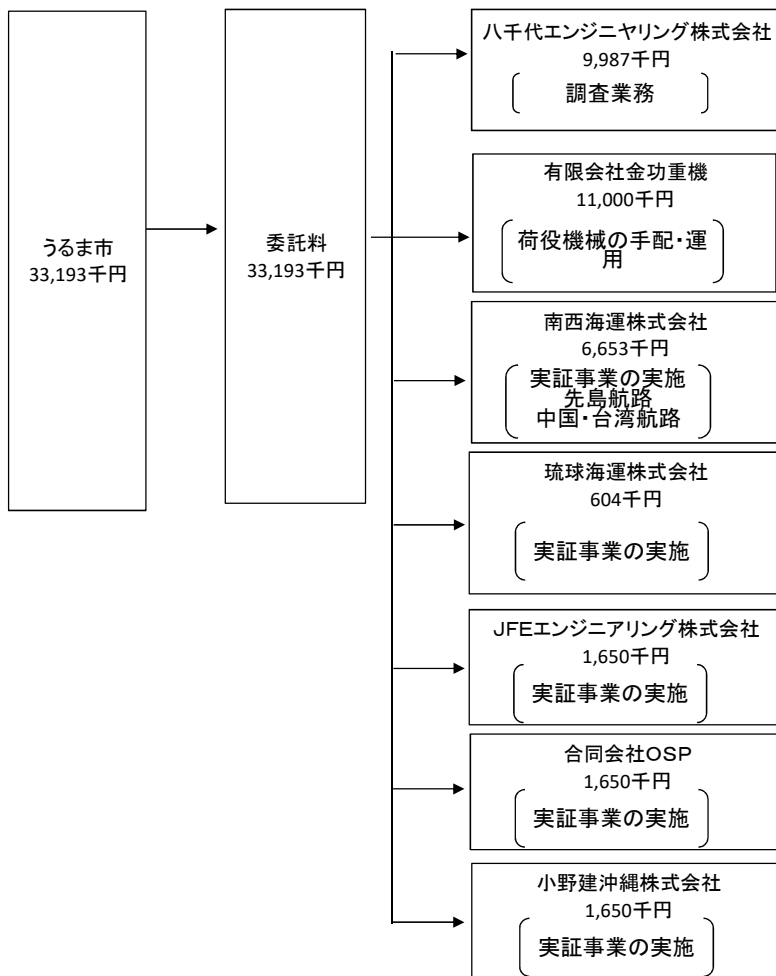
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	今年度の実証実験により、大型クレーン等荷役体制の不足、食料等を冷蔵・冷凍で保存するための電源装置の不足等といった港湾施設整備の必要性が改めて確認された。	<p>実証実験の実施期間延長、実施回数を増加させることで、事業化の実現可能性の十分な検討に繋げる。</p> <p>本事業で必要性が明らかにされた港湾施設について、港湾管理者に対して早急な整備を要請し、港湾利用企業の物流効率化に繋げる。</p>

今後の取り組み方針

立地企業の物流効率化、定期航路の開設に向けた事業化の検討、企業ニーズに対応した港湾施設整備を検討するため、実証実験の実施期間延長、実施回数を増加させる。また、中城湾港利用のメリットを対外的に示すため、コスト比較等の定量的な調査・分析を実施する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
33,193	33,193	26,555	6,638	0



資金の 使途の 流れ、 点検 評価・ 費目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、企画提案方式により業務実績及び専門的な知見を有した事業者を選定しており、妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○不用額は事業費の概ね5%であり、適正な規模であった。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○受益者である船会社は、船舶運航に係る主な部分(船舶費用)を負担しており、妥当である。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目、使途については、実証事業の実施前及び精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであった。

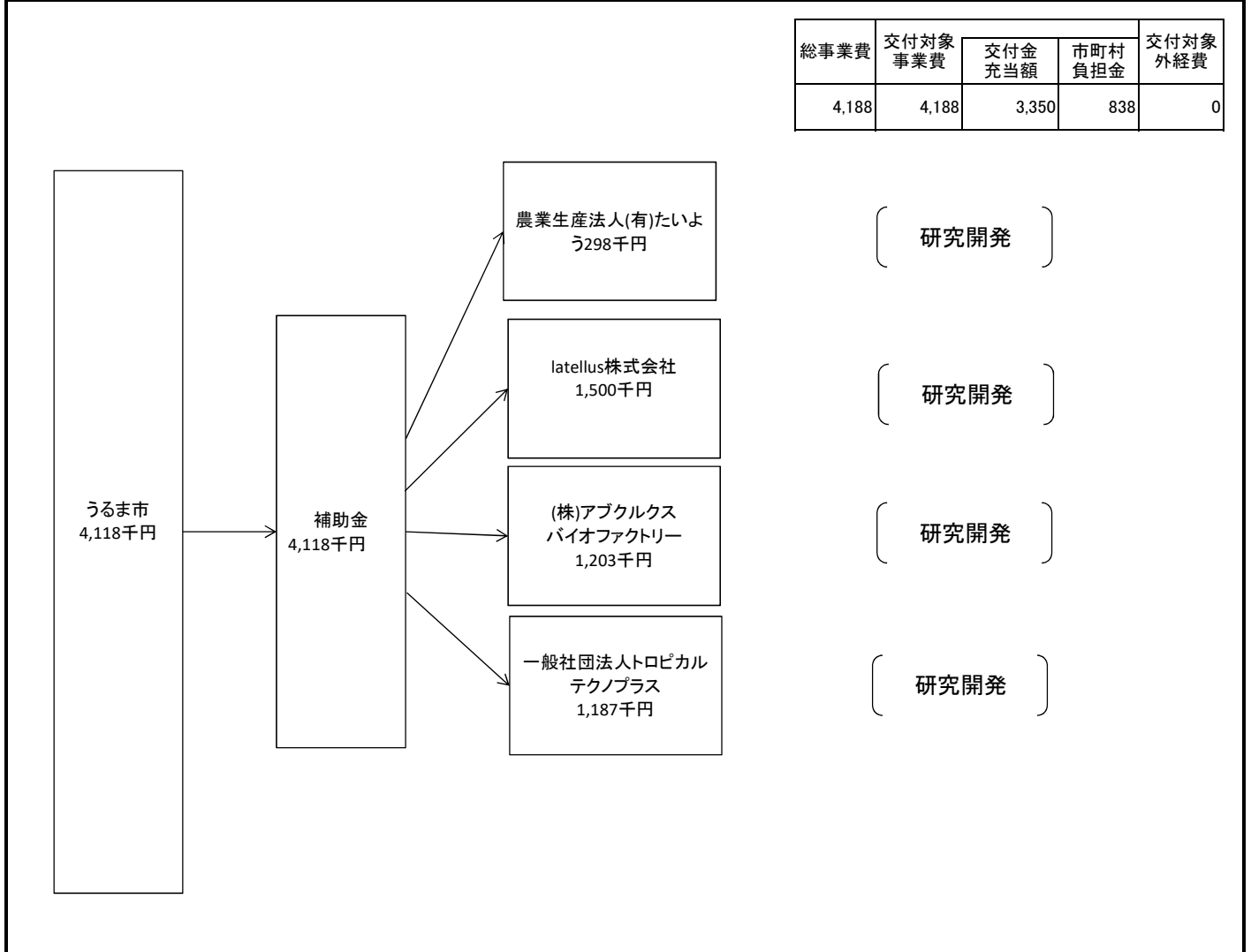
市町村名	うるま市						
令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-⑤	産業基盤整備推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(9)-ア		
担当部課名	経済部 産業政策課	事業実施(予定)年度	平成30～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	ものづくり産業の戦略的展開		
事業内容	企業の工場用地の確保に向けた産業基盤整備計画を策定し、工場用地の確保を図る。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和2年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	20,000	20,000			
		(b)予算現額	20,000	20,000			
		(c)増減額(b-a)	0	0			
		(d)繰越額	-	-			
		A.計(b+d)	20,000	20,000			
	B.執行済額		19,958	19,987			
	うち交付金充当額		15,966	15,990			
	次年度繰越額		0	0			
	執行率(%) (B/A)		99.8%	99.9%			
予算の状況の説明		当初の計画どおり事業を適正に執行することができた。					
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)	達成状況					
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	産業基盤基礎調査の実施(所有者、土地利用規制、近隣施設環境状況、環境アセスメント、誘致先としての可能性について調査等)	目標	(基礎調査の実施)	(基礎調査の実施)	()	()	
		実績	基礎調査の実施	基礎調査の実施			
		目標	()	()	()	()	
	実績						
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・住民意識調査、所有者(地権者)の意向調査を実施。 ・対象地区の個別規制法(都市計画法、建築基準法、農業振興地域等)の適用状況、開発動向を把握、整理。 ・近隣、類似施設の現状を把握し産業基盤整備方針を検討。 ・産業基盤整備するにあたり環境アセスメントの実施を検討。 ・産業基盤整備対象地域への企業誘致手法の検討。 						
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)	基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(R2年度)	
	産業基盤基礎調査の完了	目標	()	(基礎調査の完了)	(基礎調査の完了)	()	()
		実績		基礎調査の完了	基礎調査の完了		
	【R2成果目標】策定した産業基盤整備計画の中で、工場用地の確保に係る目標値を設定し、当該数値を目標とした産業振興施策を実施	目標	()	()	()	()	(-)
		実績					
進捗状況説明	対象地区の住民、地権者意向調査、個別規制法の適用状況、開発動向の把握、産業基盤整備方針の検討を実施し、基礎調査を行った。幹事会、検討委員会において、産業基盤整備方針を議論し、委員の意見を反映させた基本計画を策定した。						

市町村名		うるま市				
令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】						
事業番号・事業名	1-⑥	研究開発支援事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(9)-ア
担当部課名	経済部 産業政策課	事業実施(予定)年度	平成30~令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	ものづくり産業の戦略的展開	
事業内容	市内の企業に研究開発費の一部を支援し、製品開発に繋げる。					
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()					
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
		(a) 当初予算額	5,000	5,000		
	(b) 予算現額	3,350	5,000			
	(c) 増減額(b-a)	▲ 1,650	0			
	(d) 繰越額	-	-			
	A. 計(b+d)	3,350	5,000			
	B. 執行済額	2,990	4,188			
	うち交付金充当額	2,392	3,350			
	次年度繰越額	0	0			
	執行率(%) (B/A)	89.3%	83.8%			
予算の状況の説明		交付額執行残及び、精算の際に対象外となった経費があったため不用額が生じたが、概ね計画通りに事業を執行することが出来た。				
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)	達成状況				
		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	市内のベンチャー企業等に対し、研究機器使用料に係る経費補助	目標 (経費補助)	(経費補助)	()	()	
	実績	経費補助	経費補助			
達成状況説明	研究機器使用料及び、機器使用に係る原材料費、消耗品費等の補助を市内事業者4社に対して行った。					
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)	基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(年度)
		目標 ()	(5件)	(5件以上)	()	()
	商品開発の開発件数5件以上	実績		4件	4件	
進捗状況説明	<p>開発件数は4件で、目標には到達しなかった。</p> <p>企業名:農業生産法人(有)たいよう 事業名:ノニ消費拡大に向けた利活用促進事業 商品名:のに元気なゼリー・たいようの健康ゼリー</p> <p>企業名:latellus株式会社 事業名:うるま市産月桃から抽出した抗酸物質配合の消毒素材開発 商品名:latellusハンドジェル</p> <p>企業名:株式会社アプクルクスバイオファクトリー 事業名:高純度プラスミドDNAおよび研究用の遺伝子治療ウイルスベクター製造サービス 商品名:・高純度プラスミドDNAの製造サービス ・アデノ随伴ウイルスベクター製造、評価サービス</p> <p>企業名:一般社団法人トロピカルテクノプラス 事業名:紅麹の安定供給に向けた大量製造技術の開発 商品名:紅麹(粒状・冷凍生タイプ・殺菌済みペースト・冷凍・粉末)</p>					

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・今年度は、補助限度額の増額及び補助率をアップしたため、補助金の利用を検討する企業が昨年度と比べ増えて、1件当たりの補助額も増加したが、開発件数の成果目標には到達できなかった。 ・事業期間に関して、なるべく早めの事業実施となるよう早期の公募開始を求める声があった。 ・補助対象となる経費内容についての周知が足りず、企業より申請後に対象外となる経費があった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・開発件数の増加を目指し、補助制度の活用を促す必要がある。 ・早めに公募を開始する等、研究期間をなるべく長くとれるような事業スケジュールを計画する。 ・補助対象となる経費内容についての周知を図る必要がある。

今後の取り組み方針
<ul style="list-style-type: none"> ・開発件数の増加を目指し、研究機関や企業に対して補助制度の活用を促す取り組みを実施する。 ・研究期間を確保するため、早めに公募を開始する。 ・補助対象となる経費内容についての周知を図る。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○提出書類もしくは事業者によるプレゼンテーションにより、内容の審査を行っており選定方法は妥当であると考えます。
	△	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○交付額執行残及び、精算の際に対象外となった経費があったため不用率が約16%となった。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○本補助金を活用した研究開発について4/1の経費は事業者負担となっており、受益者である事業者の負担は軽くないと考えます。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・用途について、支出に関する資料により確認したところ、目的に即し必要なものであると判断した。

市町村名	うるま市						
令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-⑦	新産業創出連携促進支援事業			沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(9)-ア	
担当部課名	経済部 産業政策課	事業実施 (予定)年度	令和元～3年度		沖縄振興基本方針 該当箇所	ものづくり産業の戦略的展開 Ⅲ-1-(4)	
事業内容	市の製造業における新たな製品を創出するための企業間連携の促進を図るため、企業間マッチングを行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	(a) 当初予算額	20,000				
		(b) 予算現額	20,000				
		(c) 増減額(b-a)	0				
		(d) 繰越額					
		A. 計(b+d)	20,000				
		B. 執行済額	19,887				
		うち交付金充当額	15,910				
		次年度繰越額					
		執行率(%) (B/A)	99.4%				
		予算の状況の説明	当初の計画どおり事業を適正に執行することができた。				
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
			R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	市内企業間マッチングのコーディネート	目標	()	()	()	()	
		実績	コーディネートの実施				
		目標	()	()	()	()	
	実績						
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 市内企業のニーズを把握するためアンケートを400社に実施。75件の回答のうちヒアリング可能が39件で、33社へのヒアリングを実施した。 企業同士の工場視察へ同行し、両企業の製品やニーズの説明や翻訳、認識の共有におけるコーディネートを行った。 						
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値 (年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値 (年度)
	マッチング件数	目標	()	(2件)	()	()	()
		実績		2件			
		目標	()	()	()	()	()
		実績					
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> マッチング案件①(株)NTTデータエンジニアリングシステムズ × 東台精機股份有限公司(台湾企業) (株)NTTデータエンジニアリングシステムズのCAM技術と東台精機股份有限公司の5軸加工機の連携による新しい5軸加工技術の開発をすることにより、CAMと加工機の最適化による相乗効果を生み出せるようになる。 マッチング案件②大和コンクリート工業(大和商事) × (株)デジタルデザインサービス 型枠設計の3DCAD化や他の利用による連携体制の構築により、設計・製造工程の効率化を生み出せるようになる。 						

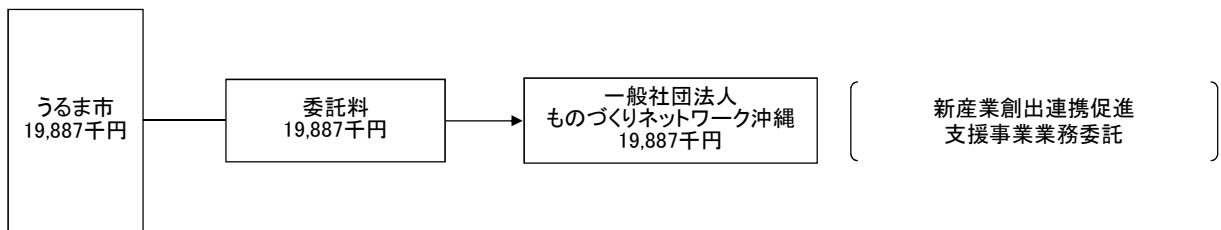
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> アンケート調査について、回答率が約18%にとどまった事から、次年度は調査について工夫が必要と思われる。 新産業の創出や技術革新等を目指している事業の中で、委託先との認識の共有に時間を要した。 事業スケジュールについて、余裕をもった事業遂行が課題として挙げられる。 新型コロナウイルス感染症の流行を踏まえ、感染症予防に関する新たな製品開発の可能性を探ることが重要である。 	<ul style="list-style-type: none"> アンケートについて回答率が低いので、回答率が上がればさらなる潜在的な需要が発掘できる。 マッチング案件に関する報告機会を増やすことなど、委託先との綿密な連携が必要である。 事業の進捗管理方法を見直すことで、事業効率を高める必要がある。 新型コロナウイルス感染症流行後の市場において新たな需要が生まれていないか検証が必要である。

今後の取り組み方針

- アンケート回答率を高め、潜在的な需要が発掘に取り組む。
- 委託先との意思疎通や連携を図り、マッチング件数の増加につなげる。
- 事業効率の向上にむけて事業スケジュールの進捗管理を強化する。
- 新型コロナウイルス感染症の流行を踏まえ、感染症予防に関する新たな製品開発の可能性を検討する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
19,887	19,887	15,910	3,977	0



資金の 使途の 流れ、 費目 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により組織、実績、知識、執行体制を勘案のうえ選定しており、妥当であると考えられる。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模については不用額が事業費の5%以内であり適正であったと考える。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については、事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時等において支出等に関する書類により確認したところ適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市
------	------

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-⑧	EV自動車コミュニティ構築事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(9)-ア
担当部署名	経済部 観光振興課	事業実施(予定)年度	平成25~令和3年度	もづくり産業の戦略的展開
			沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(4)

事業内容
EV自動車を活用した観光施設内での周遊や観光施設間での交通等の実証実験を実施し、EV車の普及に伴う産業振興を図る。

効果発現年度
 当年度 後年度(令和4年度)

実施方法
 直接実施 委託 補助 負担 その他 ()

		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	(a) 当初予算額	23,000	15,000	15,000	10,000	30,000
		(b) 予算現額	22,969	14,988	15,000	10,000	30,000
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 31	▲ 12	0	0	0
		(d) 繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計 (b+d)		22,969	14,988	15,000	10,000	30,000
	B. 執行済額		22,969	14,987	14,997	9,999	29,993
	うち交付金充当額		18,375	11,990	11,997	7,999	23,994
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		100.0%	100.0%	100.0%	99.99%	100.0%
	予算の状況の説明		当初の計画どおり事業を適正に執行することができた。				

活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)	達成状況			
		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
EV車の導入実証実験の実施	目標	(導入実証実験の実施)	()	()	()
	実績	導入実証実験の実施			
達成状況説明	<p>本年度は、本市で製造するEV車両を活用し、普及に向けた実証走行と導入可能性に調査及び実証実験を実施した。津堅島においては、前年度行った実証を踏まえ、実践的な導入を目指し、1日6便の運航を3週間(土日も運行)行い、運転手の確保や、バス停の設置、チラシやのぼりの設置等を行い、より具体的な実証実験を行った。</p>				

成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)	基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(R4年度)
			・EV車の導入実証実験の完了 実証内容 車両性能・安全性等	目標	()	(EV自動車実証実験の完了)
【R1成果目標】 観光産業でのEV車の普及台数2台	目標	()	()	(2台)	()	()
	実績			0台		
【R4成果目標】 実証を行った事業者におけるEV車契約率80%以上 ※ 契約率 EV車購入事業者数/実証事業者数	目標	()	()	()	()	(80%以上)
	実績					

進捗状況説明
実証実験の実施箇所はおおよそ以下のとおり。
津堅島:公共交通としての活用を見据え、「離島地域におけるコミュニティバスモデル」として位置づけ、導入を検証した。
久高島:「観光地活用型モデル」として位置づけ、同様の空間における活用モデルとしての導入を検証した。
伊江島:球団キャンプや観光イベントを見据え、「観光地活用モデル」及び「イベント活用モデル」として位置づけ、導入を検証した。
その他イベント等にて、「観光地活用型モデル」・「イベント活用モデル」としての活用を目指し、検証を行った。
また、観光産業でのEV車の普及については0件だった。

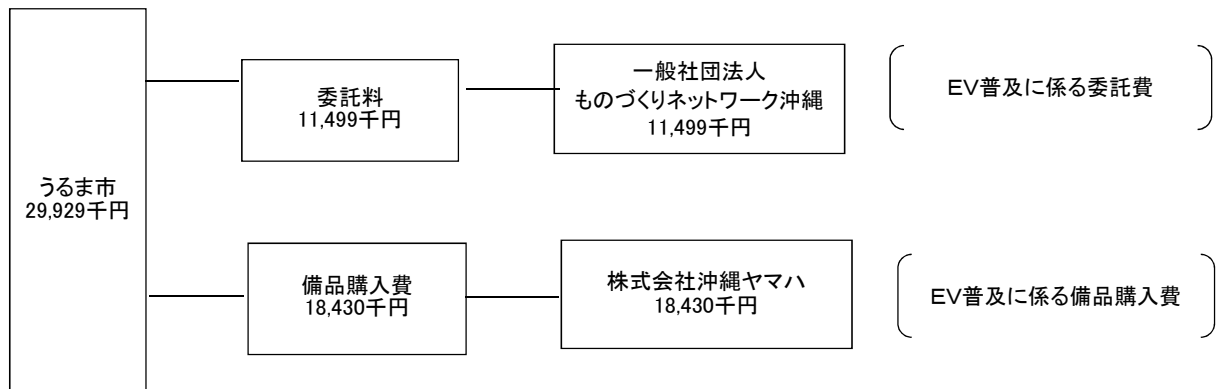
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・観光地活用型モデル(南城市・伊江島)については、エンジン音が静か、構造上高齢者の乗降が容易などの評価の一方で、車両価格が高額、運行する人材の不足、インフラ整備といった課題があがった。 ・離島地域におけるコミュニティバスモデル(津堅島)については、島外へガソリン購入する必要がない、低速のため島内走行に適しているといった評価の一方で、住民への周知の必要性などの課題があがった。 ・観光産業でのEV車の普及台数について、購入を検討している団体もあるが、コスト面や活用手法の検討もあり、導入には至っていない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・実証実験を実施する際には、対象地域における、より効果的な広報の方法について検討する。 ・EV車両の周知度の向上や普及を促進する取り組みとして、購入が困難な事業者に対し、市が準備した車両をレンタルし、事業者自身で活用する手法を検討(イメージ)させることで購入に繋げる。

今後の取り組み方針

・実証実験を行っていない地域での実証、デマンドバスとしての実証、津堅島でのコミュニティバスモデルのブラッシュアップ(運行ルートの修正、運行時間の見直し)を行う。
 ・県内波及効果を高めるため、アンケート調査等を含めた可能性調査を引き続き行い、同時に購入者への付属品として必要なパーツの設定・提案を行う等、顧客の満足度の検証を行う。
 ・普及に関する今後の取り組みとして、現在検討を考えている団体のフォローを務めるとともに、新規観光地等への導入に向けて実証実験を引き続き行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		市町村負担金		
29,929	29,929	23,943	5,986	0



資金の流 れ、 費 目 ・ 点 検 評 価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により組織、実績、知識、執行体制を勘案のうえ選定しており、妥当であると考えられる。 ○予算規模については執行率等から判断し、適正であったと考える。 ○費目・用途については、事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時等において支出等に関する書類により確認したところ適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		うるま市					
令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2-①	うるま市就労支援事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(10)-ア	
担当部署名	経済部 商工労政課	事業実施(予定)年度	平成24~令和3年度		沖縄振興基本方針該当箇所	雇用機会の創出・拡大と求職者支援 Ⅲ-2	
事業内容	求職者に対するきめ細かな支援を行い、雇用の拡大につなげる。また、児童生徒にキャリア教育を実施し、働くことを考えてもらうきっかけづくりを行うことで、勤労観や職業観の育成を図る。						
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)						
実施方法	□直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
		(a) 当初予算額	90,000	110,000	95,000	95,000	
	(b) 予算現額	89,652	108,230	95,000	95,000		
	(c) 増減額(b-a)	▲ 348	▲ 1,770	0	0		
	(d) 繰越額	—	—	—	—		
	A. 計(b+d)	89,652	108,230	95,000	95,000		
	B. 執行済額	83,166	101,544	91,566	91,995		
	うち交付金充当額	66,533	81,235	73,253	73,596		
	次年度繰越額	0	0	0	0		
	執行率(%) (B/A)	92.8%	93.8%	96.4%	96.8%		
予算の状況の説明	予算現額と執行済額の差は確定残によるものである。						
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)	達成状況					
		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度		
	求職者への総合的な就業支援の実施	目標	(1,500件)	(1,600件)	(実施)	(実施)	
		実績	2,050件	2,001件	実施	実施	
	小中高生へのキャリア教育の実施	目標	(35校)	(35校)	(実施)	(実施)	
		実績	33校	36校	実施	実施	
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 求職者への総合的な就業支援は実績として2010件となっており目標値を達成している。昨年度実績(2090件)より減となっているのは利用者が減となっているためだと推察される。 キャリア教育に関しては前年度に引き続き実施校数が37件と100%目標を達成した。 						
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)	基準値(年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値(年度)	
		目標	()	(440人)	(310人)	(340人)	()
	実績		350人	355人	342人		
	小中高生へのアンケートを実施し、働くことへの興味・関心が湧いた(80%以上)を含め、アンケート調査により本研修のあり方を検証	目標	()	(80%)	(80%)	(80%)	()
		実績		97%	93%	96%	
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 新規雇用者数は342人と目標を達成したが、前年度に比べ微減している。相談者数の67%が女性、また就職者数も女性が71%であった。非正規を希望する女性が多かったため就職者の雇用形態は非正規が66%となっている。 小中高生の満足度は高く、目標を上回った。 						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	(新規雇用者数) ・成果目標値は達成したものの来所者数が前年度に比べ減になっている。原因としては令和元年度の沖縄県の完全失業率は改善傾向にあり、相談者数が減ったためと考えられる。	(新規雇用者数) ・令和元年度3月より新型コロナウイルス感染が流行しているため、改善傾向にあった完全失業率も今後悪化することが予想される。業績不振に陥っている企業が多いため、企業の雇用者ニーズの分析を踏まえた相談者への細やかな支援が求められる。
	(小中高生の働くことへの興味・関心度) ・事業実施後のアンケートでは、働くことへの興味・関心度がすべての小中高各世代でポジティブな意見が多かった。特に将来について話をしたり考えたりしているかという質問では実施前と実施後ではポジティブ意見が多くなっており、将来を考えるきっかけづくりとして事業が有効であることが確認出来た。	(小中高生の働くことへの興味・関心度) ・ここ数年安定して成果目標値を達成していたが、令和元年度3月より新型コロナウイルス感染が流行しており、教育機関及びサポーター、サポート企業の受け入れ状況が例年とは大幅に異なると予想されるため、新しい実施様式への変更が必要である。

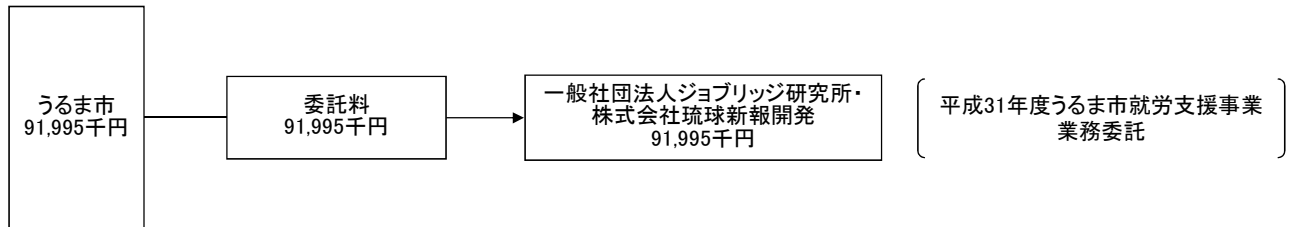
今後の取り組み方針

(新規雇用者数)
・オンラインでの企業説明会の開催など新しい採用方法を提案し、求人登録者数を確保する。また、業績不振の中でも欲しい人材の分析等行い求職者へセミナーを行うなどマッチングを充実させる。

(小中高生の働くことへの興味・関心度)
・教育機関との連携を強化し、情報共有を図ってオンラインで実施できるよう工夫し、これまでの実施してきたキャリア教育の満足度を維持する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		市町村負担金		
91,995	91,995	73,596	18,399	0



資金の流 れ、費 目・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であった。 ○予算規模については執行率等から判断し、適正であったと考える。 ○費目・使途については、精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

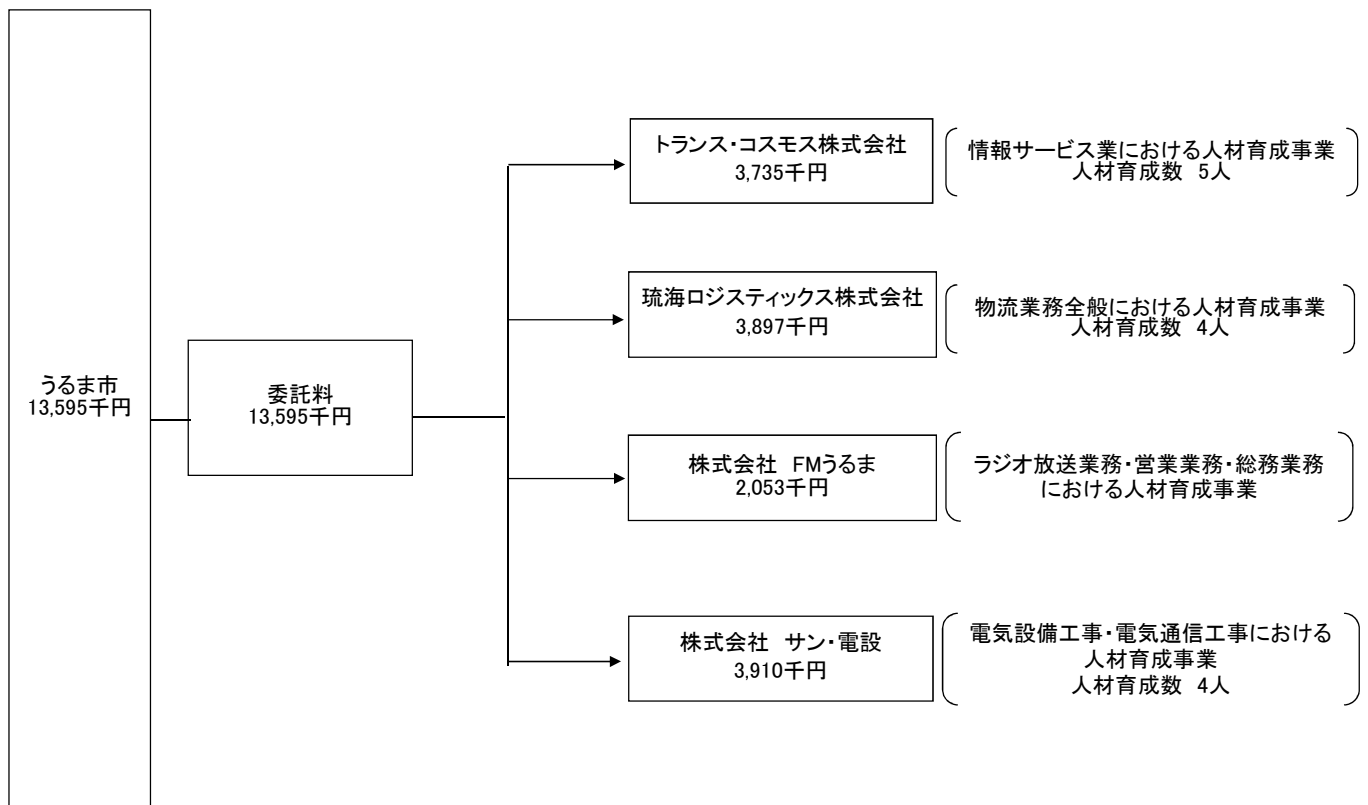
市町村名	うるま市							
令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	2-②	うるま市地域雇用人材育成事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(10)-ア		
担当部課名	経済部 商工労政課	事業実施(予定)年度	平成24~令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	雇用機会の創出・拡大と求職者支援			
事業内容	民間企業との連携により、新規雇用者を対象に、雇用後に行われる人材育成(OFF-JT,OJT等)を実施し、地域人材の雇用促進を図る。							
効果発現年度	■当年度 ■後年度(令和2年度)							
実施方法	□直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他()							
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度		
	予算の状況	(a)当初予算額	100,000	40,000	25,000	20,000	20,000	
		(b)予算現額	83,201	47,220	22,378	20,000	17,800	
		(c)増減額(b-a)	▲16,799	7,220	▲2,622	0	▲2,200	
		(d)繰越額	-	-	-	-	-	
		A.計(b+d)	83,201	47,220	22,378	20,000	17,800	
	B.執行済額		74,964	38,623	14,992	19,940	13,595	
	うち交付金充当額		59,971	30,898	11,993	15,952	10,876	
	次年度繰越額		0	0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)		90.1%	81.8%	67.0%	99.7%	76.4%	
予算の状況の説明		当初の計画で研修生(新規雇用者)を17人として企業からの企画提案で委託したが、新規雇用者の応募が想定より少なく、2月補正で、2,200千円を減額した。委託費が、人手不足の理由から減少したことにより執行率が76.4%になっている。						
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況					
			R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		
	人材育成(OFF-JT、OJT等)への支援	目標	(人材育成への支援)	()	()	()		
		実績	人材育成への支援					
			目標	()	()	()		
		実績						
達成状況説明	<企業連携による人材育成> 今年度応募分については応募5社に対し4社採択し、事業委託を実施。 IT関連 1社(5人) 物流関連 1社(4人) 放送関連 1社(2人) 電気工事関連 1社(4人うち1人途中退職) 計15人							
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(R2年度)	
	人材育成事業の実施	目標	()	(人材育成事業の実施)	()	()	()	
		実績		人材育成事業の実施				
	【R2成果目標】 人材育成を行った新規雇用者の継続雇用率 90%以上(1年後(R2年度))		目標	()	()	()	()	(90%以上)
			実績					
進捗状況説明	当初計画どおり人材育成事業を実施し、目標を達成した。当初研修生は17名を予定していたが、研修への応募が少なく、新規雇用者数は、15名だった。研修に参加した15名中、14名は継続雇用となっている。途中退職した1名に関しても家庭の事情により県外へ転出するというやむを得ない事情であった。							

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>事業開始が遅いことが課題として挙げられる。</p> <p>また、求人が目標に達成できなかった要因としては、失業率の改善に伴い、企業が求人を出しても応募がない等、人手不足が影響し、賃金や雇用形態等のよりよい条件が求められていたことが考えられる。</p>	<p>前年度は9月から事業を開始しており、募集期間が短かったことも影響していることが考えられるため事業開始時期を見直すことで改善の余地があると考えられる。</p> <p>また、本事業は雇用後の人材育成を支援しているが、人手不足が見られることにより、進出企業及び市内企業への求人を含めた人材育成が必要と考えられる。</p>

今後の取り組み方針
<p>事業を早期に実施することにより、実施企業が余裕をもった求人活動行えるような環境を設定することで、更なる雇用の場の確保を行えるように事業を推進していく。</p> <p>また、求人方法を含めた企業支援を行うことにより、企業にとっても雇用者にとってもプラスとなる事業展開を目指す。</p>

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
13,595	13,595	10,876	2,719	0



資金の流 れ、費 目・	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。</p> <p>○人手不足の影響があり、不用率が約24%となった。</p> <p>○予算規模・費目・用途については、事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時等において支出等に関する書類により確認したところ適正であった。</p>
	△	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		うるま市						
令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	3-① 観光商品開発流通促進事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ア			
	担当部署名	経済部 観光振興課	事業実施(予定)年度	平成24~令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	国際的な沖縄観光ブランドの確立		
事業内容	体験型観光商品メニューのPR活動を実施し、観光客の誘致を図る。							
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()							
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	14,548	14,000	12,193	10,000	10,000	
		(b) 予算現額	14,548	14,000	11,812	10,000	10,000	
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	▲ 381	0	0	
		(d) 繰越額	-	-	-	-	-	
		A. 計 (b+d)	14,548	14,000	11,812	10,000	10,000	
	B. 執行済額		14,480	11,909	11,761	9,949	9,628	
	うち交付金充当額		11,584	9,527	9,408	7,959	7,702	
	次年度繰越額		0	0	0	0	0	
	執行率 (%) (B/A)		99.5%	85.1%	99.6%	99.5%	96.3%	
予算の状況の説明		予算現額と執行済額の差は確定残によるものである。						
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況					
			28年度	29年度	30年度	R1年度		
	体験型観光商品メニューのPR		目標 (メニューのPR実施)	(メニューのPR実施)	(メニューのPR実施)	(メニューのPR実施)		
			実績	メニューのPRの完了	メニューのPRの完了	メニューのPRの完了		
			目標	()	()	()		
			実績					
達成状況説明	県外で行われた「修学旅行フェアin東京」「沖縄チャンプルーカーニバル」「ツーリズムEXPO」「お城EXPO2019」「修学旅行フェア大阪」における商談会及び催事に出店し、旅行会社や個人旅行希望者との商談や観光商品PRを行った。							
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(年度)	
	体験型観光商品メニューを体験した観光客数 2,200人以上		目標	()	(1,100人以上)	(2,200人以上)	()	()
			実績		2,394人	2,191人		
			目標	()	()	()	()	()
			実績					
進捗状況説明	昨年度同様に、観光商品を旅行会社とタイアップし、旅行会社を通して告知PRや集客を行ったが、目標にわずかに及ばなかった。							

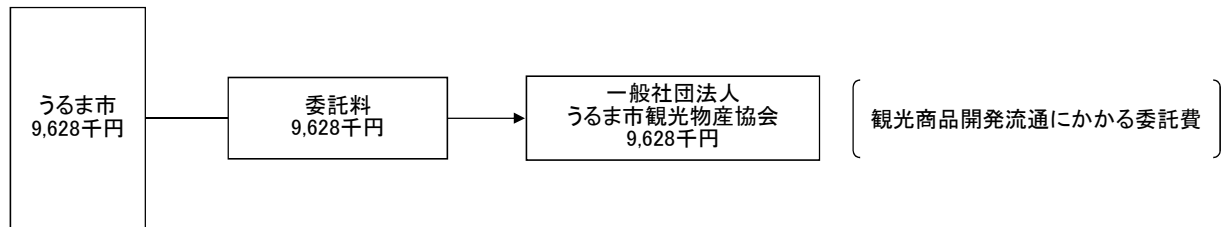
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>マリンスポーツの販売件数が伸び悩んでいるが、「貸切闘牛」の販売数は560件と順調な伸びを示している。 また、同ジャンル内でも「闘牛ふれあい体験」の販売数は0となっており、大きな偏りが見られる。</p>	<p>販売件数が伸び悩んでいるマリンスポーツに関しては、事業者と調整を行い、新コースの増設やサービスの向上を行い利用者のニーズに合わせた観光商品の作り上げを継続して行う。 また、人気のある観光商品にさらに注力することにより、「うるま市」独自の観光コンテンツとして認知度向上及び販売件数の増加が見込まれる。</p>

今後の取り組み方針

県外祭事へ継続出展し、旅行会社との調整や修学旅行生の誘客を図りつつ、パッケージ化した商品の販売へと繋げていく。
また、うるま市の特色である「闘牛」などの文化を活かした新たな観光コンテンツの創出の検討や、既存の中核となる観光商品のブラッシュアップを継続し、他にない魅力ある観光商品開発へと繋げていく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		市町村負担金		
9,628	9,628	7,702	1,926	0



資金の流 れ、 点 検 評 価 目	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○委託事業者の選定については、公募型プロポーザル方式で選定しており、妥当であるとする。 ○予算規模については執行率等から判断し、適正であったと考える。 ○費用・使途について、事業完了後、支出等に関する書類により内容を精査し、適正であると確認した。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市							
令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	3-②	メディア活用による戦略的観光誘客促進事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-イ		
担当部課名	経済部 観光振興課	事業実施(予定)年度	平成24~令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	市場特性に対応した誘客活動の展開			
事業内容	うるま市の認知度向上・観光イメージの形成・観光誘客拡大を図るために、メディアを用いて観光資源を県内外にPRする。							
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()							
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	(a) 当初予算額	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
		(b) 予算現額	27,200	10,000	9,727	10,000	19,212	
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0	
		(d) 繰越額	-	-	-	-	-	
		A. 計(b+d)	27,200	10,000	9,727	10,000	19,212	
	B. 執行済額		27,190	9,910	9,578	9,235	19,160	
	うち交付金充当額		21,752	7,928	7,662	7,388	15,328	
	次年度繰越額		0	0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)		99.96%	99.1%	98.5%	92.4%	99.7%	
	予算の状況の説明		予算現額と執行済額の差は確定残によるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況					
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度		
	うるま市観光情報フェイスブックによる情報発信		目標 (情報発信の実施)	(情報発信の実施)	()	()		
			実績	情報発信の完了	情報発信の完了			
		目標	()	()	()	()		
		実績						
達成状況説明	アイコンに泉里香・インフルエンサーを4名起用し、ガイドブックの制作・SNS活用PRを行った。ガイドブックは、レンタカー会社による配布が好調で、うるま市への誘客につながったと考えられる。アイコンによるSNS投稿により、19のメディア掲載が獲得できた。アイコンでは130万人、インフルエンサーではトータル40万人のフォロワーを有しているため、約170万人への情報発信が行えた。ガイドブックとうるま時間(WEBページ及びFacebook)を連動させることで、来沖していない方へもガイドブックの記事を目にする機会を創出した。Facebookではターゲットを設定の上、広告を展開し、認知獲得を図った。							
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(年度)	
	主要施設来場者数 355,051人以上		目標	()	(355,051人)	(355,051人)	()	()
			実績		333,075人	317,357人		
			目標	()	()	()	()	()
		実績						
進捗状況説明	・主要施設来場者数は317,357人となり目標値の355,051人を達成することができなかった。 【主要施設来場者数内訳】 ・海の駅あやはし館：154,415人(昨年度実績：149,194人) ・世界遺産勝連城跡：162,942人(昨年度実績：183,881人)							

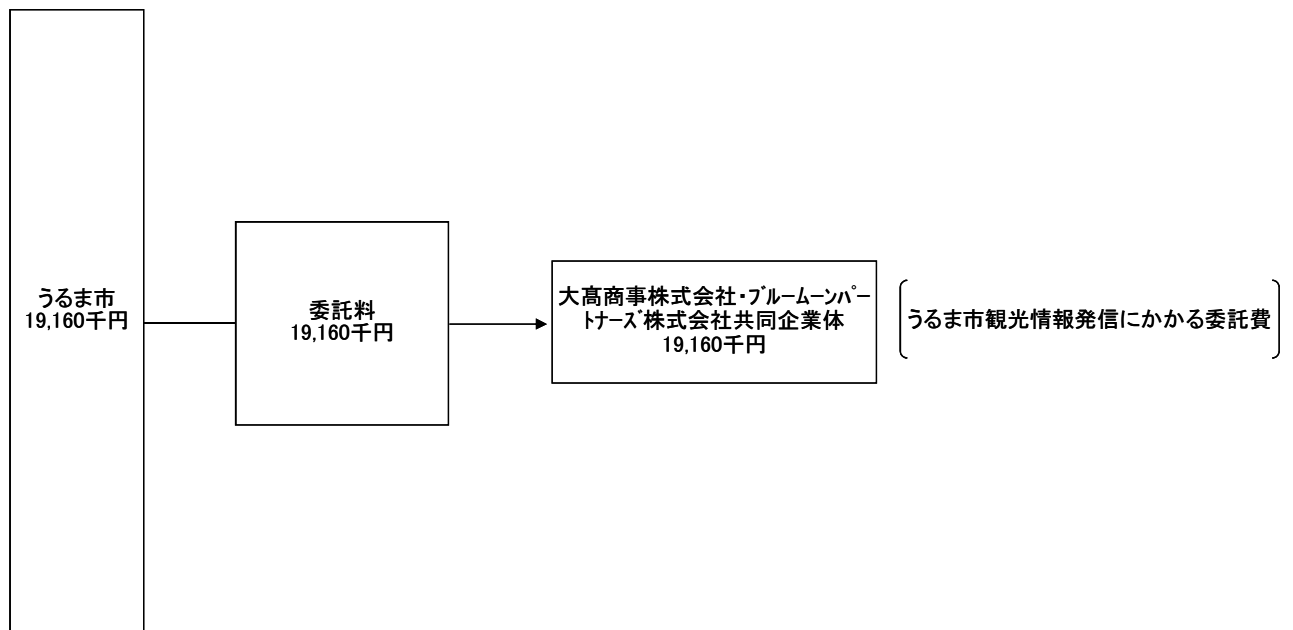
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>コロナウイルスの影響により、世界遺産勝連城跡の来場者数が減少したため、目標値を下回ることとなった。海の駅あやはし館については、カフェなどの飲食店が充実したことで微増となった。 コロナウイルスの影響により、観光形態に変化がでることが予測される。</p>	<p>今後は、海外ではなく国内旅行の増加が予測されることや、GoToキャンペーン事業が実施予定であるため、この機会に誘客できるよう効果的な情報発信を行っていく。 いまだのような観光にニーズがあるのかを調査し、それに対応した情報発信を行っていく必要がある。</p>

今後の取り組み方針

ターゲットの利用頻度が高いSNSの調査や、発信する内容に適したSNSの調査など、効果的な発信手段を検討する。
密をさける傾向になることが予測されるため、引き続きうるま市の魅力でもある「自然」を生かしたPRを行う。
より良い情報を発信するため、うるま市の観光関連団体から観光情報の収集を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
19,160	19,160	15,328	3,832	0



資金の流 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模について、不用はほとんど生じておらず、適正であった。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について、額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市						
令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	3-③	観光イベント連携・交流事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-イ	
担当部課名	経済部観光振興課	事業実施(予定)年度	令和元~3年度		沖縄振興基本方針該当箇所	市場特性に対応した誘客活動の展開 Ⅲ-1-(1)	
事業内容	あやはし海中道路を活用し、新たな観光イベントの実施及び県外の友好都市等の催事において観光PRを実施し、観光客の誘客を図る。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	(a) 当初予算額	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
		(b) 予算現額	6,000				
		(c) 増減額(b-a)	0				
		(d) 繰越額	—				
		A. 計(b+d)	6,000				
	B. 執行済額		5,994				
	うち交付金充当額		4,800				
	次年度繰越額		0				
	執行率(%) (B/A)		99.9%				
	予算の状況の説明		計画していた予算は予定通り執行することができた。				
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
			R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	・友好都市等での催事出店(PR活動)	目標	(開催)	()	()	()	
		実績	開催				
	・観光イベントの開催	目標	(開催)	()	()	()	
実績		開催					
達成状況説明	・友好都市等での催事出店(PR活動) 宇都宮PR交流業務を行い、2つの場所で(①FIBA3×3WorldTour会場付近 ②道の駅うつのみやろまんちっく村)来場目的の異なる方たちに向けて、うるま市の特産品や観光スポットをPRできた。 ・観光イベントとの開催 ニコニコ町会議inうるま市開催委託業務を行い、動画配信サービスである「ニコニコ動画」と、「うるままつり」を併設開催し、うるま市の地域情報を発信していった。また来場者へのアンケートを実施した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(年度)
	イベント来場者数 10,000人	目標	()	(10,000人)	()	()	()
		実績		15,000人			
			目標	()	()	()	()
			実績				
進捗状況説明	うるままつりでの来場者を10,000人と目標としていたところ、15,000人の来場者数となった。うち「県外or海外」からきた人の来場者数は全体の5%(750人)となった。 来場者へのアンケートでは165名からの回答を集計した結果、イベントを知ったきっかけとして「ニコニコ町会議のHPやSNS等」と回答した方が、全体の42%で、動画コンテンツのファンの方も見受けられた。良かった所や改善希望の内容もあったため次回に活かせる意見が得られた。						

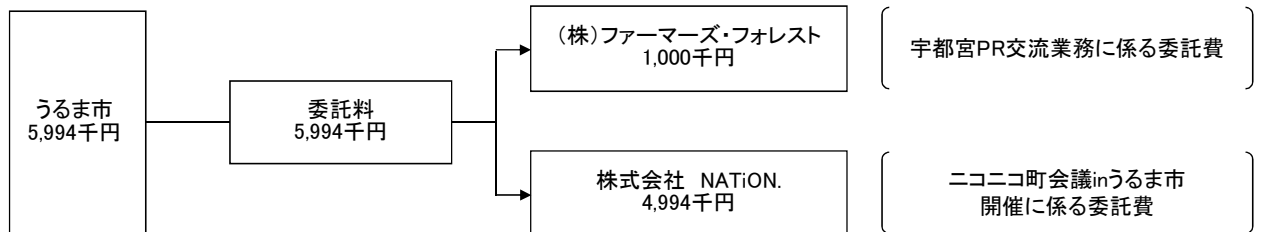
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>うるま市の観光に関する情報を国内外に発信し魅力を伝える必要がある。また、うるま市の素晴らしさと認知度を高めていける目をひくようなコンテンツ(プロモーションビデオ)があればと、さらなる向上が目指せると考える。</p> <p>うるままつりとのイベントタイアップでは、県内外の若者やファミリー層の誘客を図る必要がある。アンケートを実施しイベントの満足度や来場者の声を聴く必要があり、来場者目線に立って会場設営をしていく必要があると感じた。</p>	<p>特産品や、地域情報を観光パンフレットや映像等で紹介できたが、ブースでの見せ方、展示する物やコンテンツ等の見直しを行う。</p> <p>来場者へのアンケート内容を改善し、答えやすいような様式に変えていくよう見直す。そのアンケート結果から内容の改善点、アンケートに答えた方の意見をとり組んだ演出方法のを検討していく。</p>

今後の取り組み方針

国内外での催事の開催(台湾)、インバウンド向けの誘客性の高い新コンテンツの創出(プロモーションビデオ等)に取り組む。新型コロナウイルスについての社会情勢の情報を得ていく必要がある。
 次回のイベントでは「あやはしロードレース」とタイアップし、市内の宿泊施設における動向調査の実施を行う。また、日本最大級の動画配信サービスであるメルिटを存分に生かせるよう、メディア誘致の取り組みをしていく。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
5,994	5,994	4,795	1,199	0



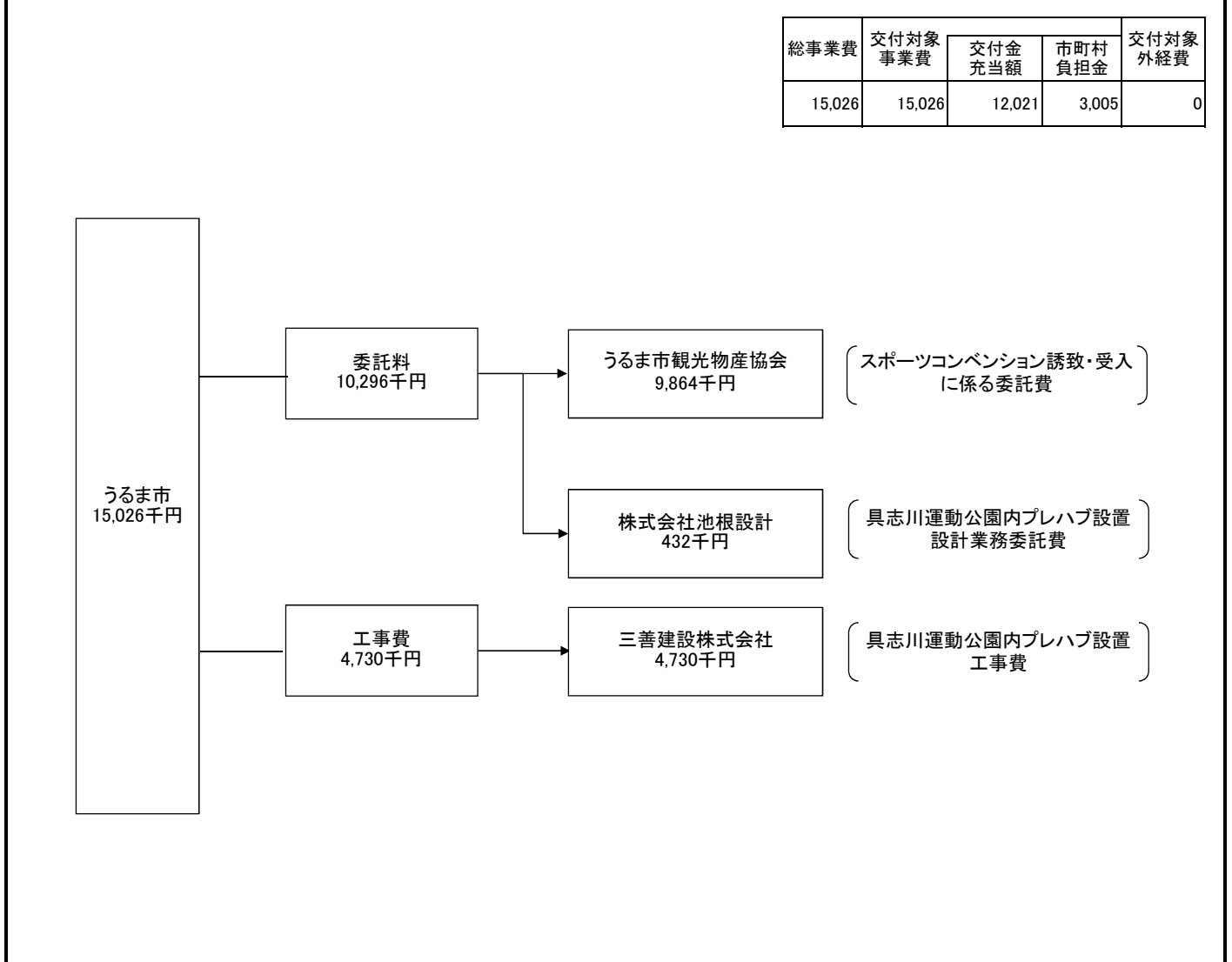
資金の 使途の 流れ、 点検、 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業については随意契約をしており、県外での催事を行うため、うるま市の魅力を十分にPRできる環境の提供と対応が可能な事業者を選定した。選定方法は妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○費用は事業費の5%以内であり適正な規模であった。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費用、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市						
令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	3-④	めんそーれうるま! キャンプ・合宿事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-イ	
担当部課名	経済部 観光振興課	事業実施(予定)年度	令和元~3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	市場特性に対応した誘客活動の展開		
事業内容	プロスポーツチームや実業団などのアマチュアスポーツ団体に対して、市が保有する施設等のプロモーションをし、合宿・大会等の誘致を図る。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	10,000				
		(b) 予算現額	15,410				
		(c) 増減額 (b-a)	5,410				
		(d) 繰越額	—				
		A. 計 (b+d)	15,410				
	B. 執行済額		15,026				
	うち交付金充当額		12,021				
	次年度繰越額		0				
	執行率 (%) (B/A)		97.5%				
予算の状況の説明		当初計画していた委託料は予定どおり適正に執行することができた。 予算増額については、サッカーキャンプ時に必要となる荷物保管場所としてプレハブを設置するため、設計委託料及び工事費を増額したことによるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
			R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	・推進協議会の開催	目標	(2回)	()	()	()	
		実績	2回				
	・誘致用パンフレットの完成(日本語・英語)	目標	(完成)	()	()	()	
		実績	完成				
	・プロスポーツチーム等の合宿誘致活動	目標	(1件)	()	()	()	
		実績	3件				
	・受入機能強化(プレハブ設置)	目標	(設置完了)	()	()	()	
		実績	設置完了				
達成状況説明	・うるま市スポーツコンベンション推進協議会を設立し、会議を2回開催した。 ・誘致用パンフレットを300部作成した。また、県外チームの事務所を訪問した際にパンフレットを活用してPRした。 ・受託者提案による誘致活動を1件、本市と宇都宮市の繋がりを活かした誘致活動を2件行った。 ・サッカーキャンプ時の荷物保管場所としてプレハブを設置した。当該プレハブはサッカーキャンプの際に3チームが活用した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(年度)
	・新規合宿誘致数 1件	目標	()	(1件)	()	()	()
		実績		3件			
進捗状況説明	プロスポーツキャンプ新規1件を目標としていたところ、サッカーキャンプが新規2件、野球キャンプが新規1件の受入実績となった。平成30年度に本市でサッカーキャンプを行っていた2チームが令和元年度においては本市でのキャンプを希望しなかったため、その期間中に新規のサッカーチーム2チームを受け入れた。また、日韓関係の影響により韓国プロ野球2チームの春季キャンプがキャンセルとなったため、その期間中に新規で中国プロ野球を受け入れた。						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> 韓国プロ球団について、3チームの受け入れを想定していたが、日韓関係の影響により、実際は1チームに留まった。 サッカーキャンプを実施した3チームのうち、2チームは市外での宿泊であった。できるだけ多くのチームが市内で宿泊することにより市内消費額を高めていくことが課題である。 新型コロナウイルスの影響により、スポーツキャンプ・合宿等全体の受入件数は前年度より減少に転じている。 	<ul style="list-style-type: none"> 春季キャンプの誘致にあたっては、日韓関係を注視しつつ、受入交渉を行う必要がある。 本事業で設立したうるま市スポーツコンベンション推進協議会において、スポーツキャンプ・合宿受入方針を定めており、「市内宿泊施設を利用すること」をキャンプ・合宿の受入条件としていることから、本方針に基づき、スポーツキャンプ・合宿を希望するチームとの受入交渉を進める必要がある。 新型コロナウイルスについて国内外の状況を注視し、今後の取組を進めるべきが見極める必要がある。

今後の取り組み方針
<ul style="list-style-type: none"> 韓国プロ球団がうるま市で春季キャンプを実施しないことも想定して、国内外のプロ球団や実業団等との受入交渉を慎重に行っていく。 令和元年度に設立したうるま市スポーツコンベンション推進協議会を中心として、関係機関・団体等と情報共有及び連携を図りながら、受入数増加及び市内消費拡大に取り組んでいく。 新型コロナウイルスについて、国内外の状況を踏まえ、今後の取り組みを検討していく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の用途の点検・費目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業については業務の性質から特命随意契約とした。工事については指名競争入札による入札参加者がいなかったため県内で実績のある事業者を選定した。事業者の選定方法は妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○不用額は事業費の5%以内であり適正な規模であった。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		うるま市					
令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	5		沖縄らしい風景づくり推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(6)-ア	
	担当部署名	都市建設部 都市政策課		事業実施(予定)年度	平成24~令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	III-1-(1)
事業内容	景観地区の指定により、各景観地区ごとのまちづくり計画に基づく景観形成事業を実施することにより、観光地としての魅力向上を図る						
効果発現年度	□当年度 ■後年度(令和3年度)						
実施方法	□直接実施 ■委託 ■補助 □負担 □その他()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
		(a) 当初予算額	9,900	7,200	13,900	11,375	11,375
	(b) 予算現額	7,900	4,536	5,130	9,250	6,660	
	(c) 増減額(b-a)	▲ 2,000	▲ 2,664	▲ 8,770	▲ 2,125	▲ 4,715	
	(d) 繰越額	-	-	-	-	-	
	A. 計(b+d)	7,900	4,536	5,130	9,250	6,660	
	B. 執行済額	5,400	4,536	5,130	9,242	6,405	
	うち交付金充当額	4,320	3,628	4,104	7,394	5,124	
	次年度繰越額	0	0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)	68.4%	100.0%	100.0%	99.9%	96.2%	
予算の状況の説明	当初予算額11,375千円のうち景観助成の実績に伴い、当該予算額を4,715千円減額した。						
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	①景観地区等指定業務(伊計地区)・範囲・基準等の検証	目標	()	()	()	(範囲・基準等の検証)	
		実績				継続検討	
	①景観地区等指定業務(伊計地区)協議会の開催	目標	()	()	()	(2回)	
		実績				2回	
	①景観地区等指定業務(伊計地区)地域説明会の実施	目標	()	()	(1回)	(1回)	
		実績			1回	住民意向アンケート調査へ内容変更	
	①景観地区等指定業務(伊計地区)かわら版作成及び配布	目標	()	(150部)	(200部×4回)	(200部×3回)	
		実績			150部	200部×4回	
②まちなみ景観助成の実施(南風原・浜比嘉地区)	目標	(景観助成実施)	(景観助成実施)	(景観助成実施)	(景観助成実施)		
	実績	申請無し	申請無し	申請・助成	申請・助成		
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・与那城伊計島地区における景観地区等の指定に向けて、基準等を検討するための協議会(2回)を開催し、景観地区等の区域の設定、建築物の高さ・形態意匠の制限等について、地域住民との合意形成を図りながら検討を行った。 ・住民説明会を開催する予定であったが、協議会での意向を踏まえ、伊計区民を対象としたアンケート調査へ内容を変更し、意向調査を行った。 ・当該協議会の開催内容をまとめた「かわら版」の配布(200部×4回)を行った。 ・まちなみ景観助成制度を活用した赤瓦葺き屋根の設置等に係る工事費用の助成を1件行った。 						
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値(年度)
	①景観地区指定委託業務(伊計地区)の完了	目標	()	()	()	(委託業務の完了)	()
		実績					委託業務の完了
	②まちなみ景観助成(南風原・浜比嘉地区)の完了	目標	()	(3件)	(助成の完了)	(助成の完了)	()
		実績		0件	助成の完了	助成の完了	
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・景観地区等の指定に関する区域及び行為の制限の設定について協議会(2回)にて検討を行い、方向性について概ね合意を得られたが、基準に対する解釈の相違も発生し、細部の事項において引き続き地域住民との協議・検討を行うこととなった。 ・景観助成については、赤瓦葺き屋根の設置等に係る工事費用の助成を1件行った。 						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p><景観地区指定委託業務></p> <ul style="list-style-type: none"> ・景観地区等の指定に係る基準等を検討するにあたり、自治会を核とした協議会を組織し検討を行ったが、伊計島のまちづくりの方向性については概ね合意を得られたが、基準に対する解釈の相違も発生し、細部の事項において引き続き協議・検討を行うこととなった。 ・住民説明会を開催する予定であったが、協議会での意向を踏まえ、伊計区民を対象としたアンケート調査を実施し、住民の意向を把握した。 	<p><景観地区指定委託業務></p> <ul style="list-style-type: none"> ・伊計区民を対象としたアンケート調査において、地域景観の保全を求める意向が多数を占めた。その結果を踏まえ、景観地区等の指定に向け、自治会と連携し景観まちづくりの取組みを推進する。
	<p><まちなみ景観助成></p> <ul style="list-style-type: none"> ・景観助成については、景観地区の事前相談や認定申請(届出)の際に助成制度の活用を促しており、1件の景観助成の実施につながったものの、建築動向にもよるが、昨年度(3件)に比べて助成件数が減少した。 	<p><まちなみ景観助成></p> <ul style="list-style-type: none"> ・景観助成については、具体的な事前相談が増加していることから、助成の実施につながるよう取り組む必要がある。

今後の取り組み方針

<将来像及び課題検証>

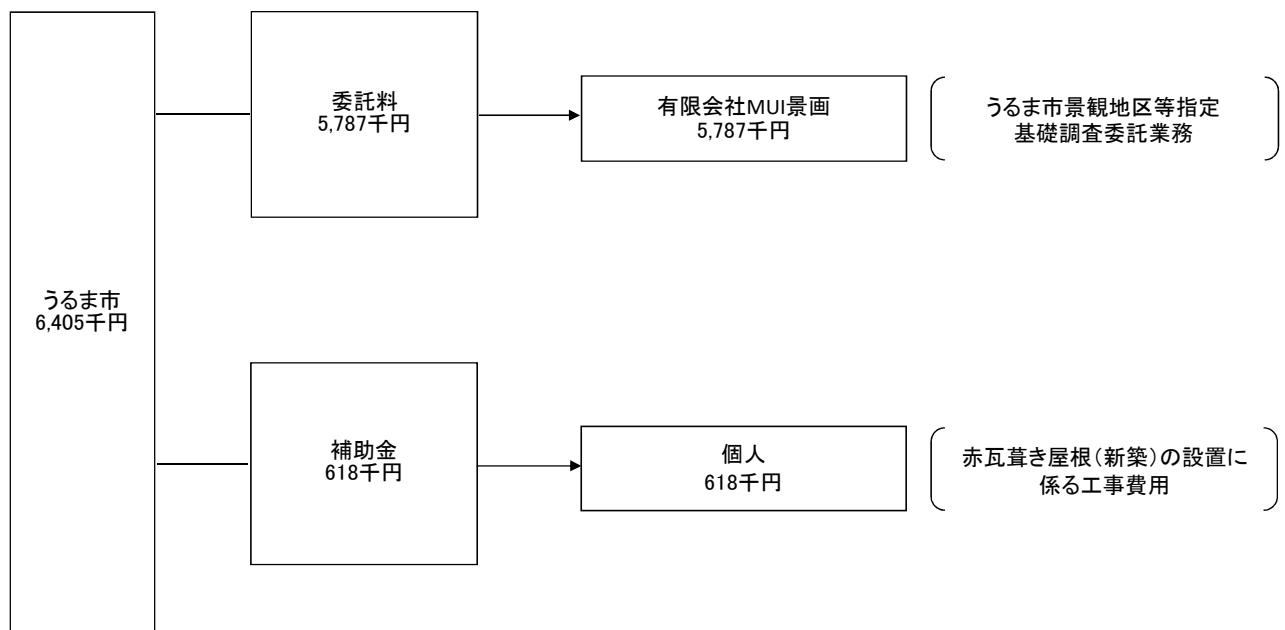
- ・景観地区等の指定に向け、地域住民との基準等の細部事項における協議・検討が引き続き必要であることから、昨年度組織した自治会を核とした協議会に加え、テーマ別部会等を設置し、各テーマにそって協議を深め、地域住民と合意形成を図る。

<まちなみ景観助成>

- ・景観助成については、具体的な事前相談を実際の助成につなげていけるように、建築窓口部署と連携し、周知に取り組む。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		市町村負担金	市町村負担金	
6,405	6,405	5,124	1,281	0



資金の流 れ 点 検 ・ 費 目 ・ 評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○受託事業者のこれまでの実績と当該業務に求められる知識・人脈の蓄積、更には経費節減の観点からも妥当であったと考えられる。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○景観助成額について、当初は過去の平均新築棟数を基に設定したものの、助成件数の実績を踏まえて減額したことから、予算規模については適正であったと考える。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途について、事業目的達成の観点からも必要なものなのか等について、額の確定時において支出等に関する書類により確認した結果、適正であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市						
令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	6	島アートプロジェクト事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(12)-ア	
担当部課名	経済部 観光振興課	事業実施(予定)年度	平成24～令和3年度		沖縄振興基本方針該当箇所	観光リゾート産業の振興 III-9	
事業内容	島の風景と融合した「アート」を活用した展示会やイベントを創出することで、島しょ地域における交流人口の拡大を図る。						
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)						
実施方法	□直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	21,000	24,000	25,033	5,000	20,000
		(b) 予算現額	21,000	24,000	24,833	5,000	20,000
		(c) 増減額(b-a)	0	0	▲ 200	0	0
		(d) 繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計(b+d)		21,000	24,000	24,833	5,000	20,000
	B. 執行済額		20,954	22,635	21,793	4,884	19,971
	うち交付金充当額		16,763	18,108	17,434	3,907	15,976
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		99.8%	94.3%	87.8%	97.7%	99.9%
予算の状況の説明		予算現額と執行済額の差は確定残によるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
			R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	・実行委員会設立	目標	(実施)	()	()	()	
		実績	実施				
	・実行委員会開催	目標	(実施)	()	()	()	
		実績	実施				
	・HP作成	目標	(実施)	()	()	()	
		実績	実施				
	・開催告知	目標	(実施)	()	()	()	
		実績	実施				
・アートイベント開催	目標	(実施)	()	()	()		
	実績	実施					
・来場者満足度調査(アンケート)	目標	(実施)	()	()	()		
	実績	実施					
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> これまで以上に地域住民と一体となったアートイベントの企画内容を検討・実施するため、実行委員会を設立し、開催した。 実行委員会において企画・運営をすすめ、HP作成・開催告知に取り組んだ。 アートイベントについて、伊計島、宮城島、浜比嘉島、平安座島の空き家(古民家)や廃校等を活用し、1回開催した。 今後のより良い事業展開に結びつけるため、アンケート調査を行った。 						
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値(年度)
	来場者数:9,700人以上(16日開催)	目標	()	(12,000人) 16日開催	()	(9,700人) 16日開催	()
		実績		9,609人 16日開催		6,552人 10日開催	
	イベント来場者の満足度:80%以上	目標	()	(80%)	()	(80%)	()
実績			82%		92%		
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 来場者数について、開催日数の短縮もあり、目標の数値に至らなかったが、一日当たりの来場者数はH29年度よりも増加している。 イベント来場者へのアンケート方式で調査している満足度は目標の80%を達成している。また、アンケート実施方法の改善によりアンケート回収率が7%から20.8%へと向上した。 						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄の原風景を残した島しょ地域を周遊させる目的で作品の設置箇所を多くしているが、拠点から拠点への移動が徒歩となる箇所も多いため、来場者数が天候に左右される。 ・自治会・地域住民との関係性を良好に築き、展示会場になる古民家の借用や作品制作場所の確保、地域住民の雇用等が円滑に履行できた。今後も、持続可能な開催を目指すため、自治会や地域住民との協力体制の強化が重要である。 ・アートイベントとしての魅力を高めるため、演出方法について、さらなる検討が課題となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・来場者が天候に左右されていることから、天候の影響を受けにくい開催方法を検討する必要がある。 ・地域に根付いたアートイベントにするため、これまでの課題点、改善方法等を島しょ地域の各自治会へ聞き取りを行う必要がある。 ・展示エリアの周遊導線や展示作品を如何に魅力的にみせるかなど、さらなる演出方法などを検討する必要がある。

今後の取り組み方針

- ・来場者数の増加に向けて、天候の影響を受けにくい作品設置箇所、作品選定方法及び展示作品数等を検討し、島しょ地域における交流人口の拡大を図る。
- ・地元の意見を取り入れ、地域に根付いたアートイベントにしていくことによってホスピタリティの向上を図り、より持続可能な事業展開を模索する。
- ・より良い提案や企画を生み出せる実行委員会体制の中で、新たな演出方法や課題に対する改善策などを検討していく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先		交付対象外経費
		交付金充当額	市町村負担金	
19,971	19,971	15,976	3,995	0



資金の流 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者の選定については、公募型プロポーザル方式で選定しており、妥当であると考えます。 ○予算規模については執行率等から判断し、適正であったと考えます。 ○費用・使途について、事業完了後、支出等に関する書類により内容を精査し、適正であると確認しました。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		うるま市					
令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	7-①	循環型農業促進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ア		
担当部課名	経済部 農政課	事業実施(予定)年度	平成30~令和元年度	沖縄振興基本方針該当箇所	おきなわブランドも確立と生産供給体制の整備		
事業内容	循環型農業促進事業基本計画を策定し、家畜排せつ物の堆肥化による農地への還元に向けた循環型農業の促進を目指す。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和2年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度		
		(a)当初予算額	25,000	15,000			
		(b)予算現額	7,980	13,607			
		(c)増減額(b-a)	▲17,020	▲1,393			
		(d)繰越額	-	-			
		A.計(b+d)	7,980	13,607			
		B.執行済額	7,972	13,607			
		うち交付金充当額	6,378	10,885			
		次年度繰越額	0	0			
		執行率(%) (B/A)	99.9%	100.0%			
予算の状況の説明		プロポーザル方式による随意契約で計画策定業務委託の契約差金等が生じたことから、予算を減額(1,393千円)した。					
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)	達成状況					
		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度		
	循環型農業促進事業基本計画の策定を行う。 ・意見交換会の開催 ・策定委員会の開催 ・循環型農業システムの検討 ・先進地事例の調査及び視察 ・循環型農業システム普及方法の検討及び実施 ・基本計画の策定 ・報告書の作成 ・業務打合せ	目標 (基本計画の策定)	(基本計画の策定)	()	()		
実績	基本計画の策定	基本計画の策定					
達成状況説明	循環型農業システムを検討するため、準備・打合せを重ねるとともに、県内外の先進地視察を行い、策定委員会における意見等を取り入れ、基本計画を策定した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)	基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(R2年度)	
	循環型農業促進事業基本計画の策定	目標	()	(現状把握、課題整理、課題分析完了)	(基本計画の策定完了)	()	()
		実績		現状把握、課題整理、課題分析完了	基本計画の策定完了		
	【R2成果目標】策定した循環型農業促進事業基本計画の中で、循環型農業の促進に係る目標値を設定し、当該数値を目標とした農業振興施策を実施	目標	()	()	()	()	(家畜排せつ物の自己処理率18.3%)
		実績					
進捗状況説明	畜産農家による堆肥化のサポートのほか、堆肥の販売、堆肥の利用に至るまでの取り組みを関係機関が連携して支援していく、うるま市循環型農業促進事業基本計画の策定が完了した。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	畜産業が抱える課題を改善するとともに、畜産農家と耕種農家の連携が強化されることが重要である。	畜産農家と耕種農家の意思疎通を密にした連携を構築し、市、県、JA、民間処理業者等の関係機関の支援と協力のもと、地域が一体となって支える仕組みを取り組んでいくために循環型農業システムの運用推進のための協議会等の設立が必要と考えられる。
今後の取り組み方針		
基本計画を策定していく中で協力を頂いた策定委員を基本とした「うるま市循環型農業システム推進協議会」を設立し、モデル事業を実証しながら、協議会を中心に畜産農家と耕種農家が連携し地域が一体で支える循環型農業の推進に取り組む。		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
13,607	13,607	10,885	2,722	0


```

graph LR
    A[うるま市  
13,607千円] --> B[委託料  
13,607千円]
    B --> C[昭和株式会社  
13,607千円]
    subgraph Project [ ]
    C
    end
  
```

循環型農業促進事業
基本計画策定業務委託

資金の流 れ、費 目・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザルで選定しており、妥当であったと考えている。 ○不用額は発生しておらず、予算規模は適正であった。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

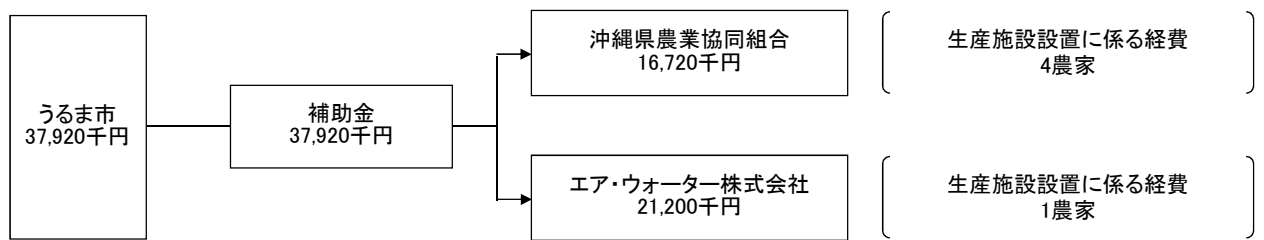
市町村名	うるま市						
令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	7-②	うるま市の頑張る農業を応援する事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-エ		
担当部課名	経済部 農政課	事業実施(予定)年度	平成30~令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	おきなわブランドも確立と生産供給体制の整備		
事業内容	強化型ハウスの整備に必要な支援を行い、出荷量の向上を図る。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	(a) 当初予算額	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
		(b) 予算現額	15,000	30,000			
		(c) 増減額(b-a)	10,240	37,920			
		(d) 繰越額	▲ 4,760	7,920			
		A. 計(b+d)	—	—			
	B. 執行済額		10,240	37,920			
	うち交付金充当額		8,192	30,336			
	次年度繰越額		0	0			
	執行率(%) (B/A)		100.0%	100.0%			
	予算の状況の説明		当初予定していた栽培施設面積より拡大したため7,920千円の増額となった。				
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)	達成状況					
			R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	災害に強い栽培施設整備 7,000㎡	目標	(7,000㎡)	()	()	()	
		実績	6,534㎡				
	生産農家6戸	目標	()	(6戸)	()	()	
実績			5戸				
達成状況説明	うるま市広報にて強化型ハウスの整備支援について周知したところ、整備要望が多く寄せられたことから、生産農家の整備計画にあわせて予算を増額するとともに、活動目標の見直し(栽培施設面積4,000㎡→7,000㎡、生産農家11戸→6戸)を行ったが、生産農家1戸が要望を取り下げたことから実績は、施設面積6,534㎡、生産農家5戸となり、目標を下回った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)	基準値(年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(年度)	
		なす出荷量10t	()	(10t)	()	()	()
	葉野菜(1,500kg/10a)	目標	()	(1,500kg/10a)	()	()	()
		実績		0kg/10a			
	かぼちゃ(960kg/10a)	目標	()	(960kg/10a)	()	()	()
		実績		0kg/10a			
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・なすの出荷量については、病害虫の被害により目標としていた出荷量に満たなかった。 ・葉野菜の出荷量については、施設導入後に土壌造り等の準備期間を要したため、目標としていた出荷量に満たなかった。 ・かぼちゃの出荷量については、施設導入後に土壌造り等の準備期間を要したため、目標としていた出荷量に満たなかった。 						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 病害虫による作物被害軽減のため防除対策を行う必要がある。 生産準備期間を要し、目標出荷量に満たなかったことから年間スケジュールの見直しが必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> 収量確保のため病害虫防除技術センターや農業改良普及センターなどの関係機関と連携を取りながら防除・蔓延防止対策指導、講習会を行い、適期の病害虫防除を図る。 事業実施主体に対して、事業計画書の早期提出を促し、担い手育成総合支援協議会の開催時期、工事着工時期を早める。

今後の取り組み方針
<ul style="list-style-type: none"> 年間スケジュールの見直しにより、強化型パイプハウス導入後の迅速な生産開始を図る。 病害虫により収量が伸び悩んだ農家もいたため目標収量を確保できるよう今後は、徹底した防除を行い、安定生産を図る。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
37,920	37,920	30,336	7,584	0



資金の流 れ、費 目・ 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先は、これまでの実績(栽培技術指導・事業導入実績)を勘案し選定しており妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○不用額は発生しておらず、予算規模は適正であった。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○受益者にも負担(補助率8/10)を求めており、事業内容や負担割合から判断しても適当である。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。

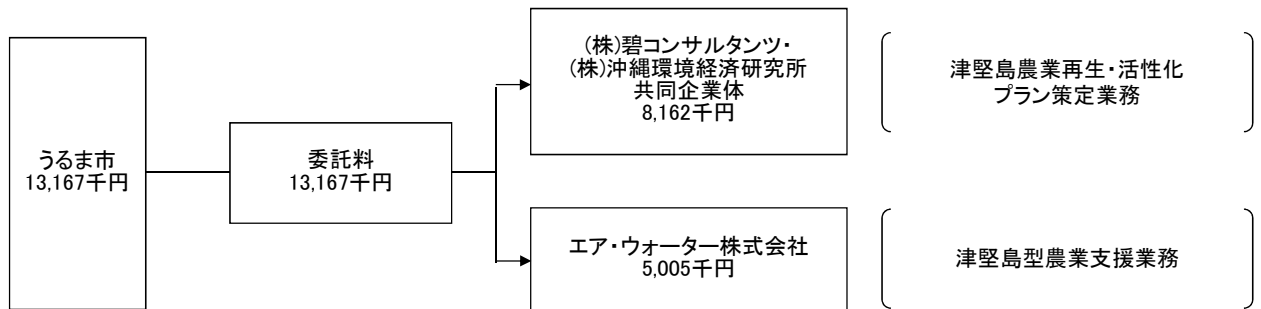
市町村名		うるま市					
令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	7-③	津堅島農業活性化事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-イ	
担当部課名	経済部 農政課	事業実施(予定)年度	令和元~3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	おきなわブランドも確立と生産供給体制の整備		
事業内容	観光振興や定住化等の離島振興策、農業参入意欲ある企業誘致等と連携した農業再生・活性化プランを策定し、津堅島農業の再構築を図る。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和2年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
		(a) 当初予算額	17,500				
	(b) 予算現額	15,653					
	(c) 増減額(b-a)	▲ 1,847					
	(d) 繰越額	—					
	A. 計(b+d)	15,653					
	B. 執行済額	13,167					
	うち交付金充当額	10,533					
	次年度繰越額	0					
	執行率(%) (B/A)	84.1%					
予算の状況の説明	予算現額と執行済額の差は、散水支援業務が干ばつの影響により水源(貯水池)が水不足となったことから、当初予定の2班体制を1班体制へ変更したため、減額となった。						
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
			R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	津堅島農業再生・活性化プランの策定業務の実施	目標	(策定業務の実施)	()	()	()	
		実績	策定業務の実施				
津堅島型農業支援業務の実施・散水車借り上げ、ニンジンほ場への散水実施	目標	(支援業務の実施)	()	()	()		
	実績	支援業務の実施					
達成状況説明	・当初計画どおり津堅島農業再生・活性化プラン策定業務を実施した。 ・当初計画どおり津堅島型農業支援業務を実施した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(R6年度)
	津堅島農業再生・活性化プラン策定	目標	()	(策定完了)	()	()	()
		実績		策定完了			
	津堅ニンジン生産量増166.3t→300t	目標	()	(300t)	()	()	()
		実績		106t			
	【R6成果目標】策定した農業再生・活性化プランの中で、誘致企業数や新規就農者数など担い手確保に係る目標値を設定し、当該数値を目標とした振興及び活性化策を実施する。	目標	()	()	()	()	(新規就農者数2人)
実績							
進捗状況説明	・津堅島農業再生・活性化プラン策定業務により、津堅島農業の再構築を図るため4つの課題を施策展開の基本方針として定めた。基本方針1:効率的・持続的な農業基盤環境の整備 基本方針2:収入の拡大と多様化 基本方針3:観光業との連携 基本方針4:憧れられる島づくり ・津堅ニンジン生産量は、干ばつの影響により水源(貯水池)が水不足(水質悪化)となったことから、生産量が減少し、目標を達成できなかった。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・今年度策定した、津堅島農業再生・活性化プランを効果的に推進していくことが重要である。また、農家に係わる多様な関係者が当事者意識を持って連携していくことが求められる。 ・津堅ニンジン生産量は、干ばつの影響により目標を達成できなかった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・津堅島農業再生・活性化プランの効果的な推進にあたっては、各施策が適切に取り組まれているかを定期的に確認・評価する必要がある。 ・津堅ニンジン生産量の目標達成に向け、効率的な散水支援などに取り組む必要がある。

今後の取り組み方針
<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年に発足した津堅島農業振興協議会(農家、津堅自治会、津堅土地改良区、自治会、JA、市役所、農業委員会、沖縄県)を継続的に開催し、年一回程度定期的に各施策を評価していく。 ・津堅ニンジン生産量の目標達成に向け、効率的な散水支援などに取り組む。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
13,167	13,167	10,533	2,634	0



資金の流 れ、費 目・ 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者の選定については、公募型プロポーザル方式で選定しており、妥当であるとする。 ○散水支援で干ばつの影響から不用率が約16%となった。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	△	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

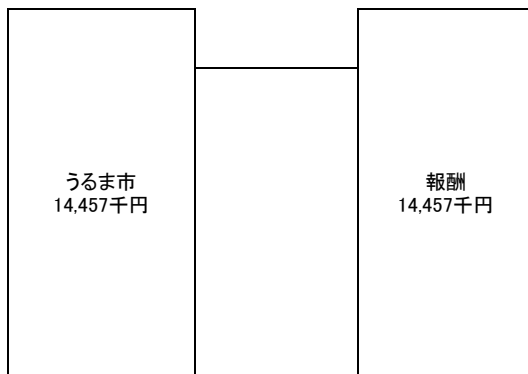
市町村名		うるま市					
令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	8-①	小学校学力向上対策推進事業			沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-ア	
担当部課名	指導部 指導課	事業実施 (予定)年度	平成24~令和3年度		沖縄振興基本方針 該当箇所	確かな学力を身につける 教育の推進	
事業内容	児童の学力に応じた個々の学習指導を行うことで、学力の向上を図る。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+ 「市町村負担」 ベース)	予算の 状況	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
		(a)当初予算額	27,696	27,117	29,648	15,696	15,480
	(b)予算現額	25,201	26,482	29,080	14,760	14,400	
	(c)増減額(b-a)	▲2,495	▲635	▲568	▲936	▲1,080	
	(d)繰越額	—	—	—	—	—	
	A.計(b+d)	25,201	26,482	29,080	14,760	14,400	
	B.執行済額	23,657	25,620	27,195	14,397	14,457	
	うち交付金充当額	18,925	20,496	21,756	11,517	11,565	
	次年度繰越額	0	0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)	93.9%	96.7%	93.5%	97.5%	100.4%	
予算の状況の説明	学習支援員の途中退職により1,080千円の予算減額が生じたものの、概ね当初の計画どおり事業を執行することができた。						
活動目標 (指標) 及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	学習支援員18名を配置し、授業や放課後の補習授業、サマースクールにおいて効果的な学習支援を行う	目標	(33人)	(33人)	(18人)	(18人)	
	対象学年:小学5年 対象科目:算数	実績	33人	37人	18人	18人	
		目標	()	()	()	()	
	実績						
達成状況説明	各学校から提出された学習支援活動計画書に基づき18人の学習指導員を配置し、1日4時間を原則として基礎的・基本的な学力定着のための支援を行った。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値 (年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値 (年度)
	沖縄県学力到達度調査沖縄県平均正答率と本市の差	目標	()	3年 国語0、算数0 5年 国語0、算数0	(小5算数 0)	(小5算数 0)	()
	小5算数平均正答率 県平均以上	実績		3年国語-2.9、算数-2.3 5年国語-3.3、算数-3.3	小5算数 -4.1	小5算数 -4.3	
		目標	()	()	()	()	()
		実績					
進捗状況説明	沖縄県学力到達度調査の小5算数における県平均正答率と本市の差は、-4.3ポイントとなり、目標に届かなかった。その要因として、正答率30%未満の児童の割合が高い(5年全教科)ことが挙げられる。						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標の達成のためには正答率30%未満の児童の学力向上が最も重要な部分であり、授業中のサポートのほか、個別指導が必要である。 ・サポートの対象となる児童の増加に伴い、個々に対応する指導時間を確保することが難しくなっている。 ・指導要領改訂や新科目の増設により教員の負担が増え、児童へのきめ細かい指導に手が届きにくい現状がある。それに伴い学習支援員の学力向上に果たす役割が大きくなっている現状がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・授業のサポートに加え、これまでの学年の学力定着を目指し個別指導が不可欠である。これまでの活動時間を増やし補習指導の充実を図ることが必要である。 ・効率的な個別指導を実施するために、児童の学力定着度の実態把握を行い、それぞれの具体的支援計画を作成し指導にあたる必要がある。 ・効果のある取組事例を取り上げ、共有を図る必要がある。

今後の取り組み方針
<ul style="list-style-type: none"> ・学習支援員の勤務時間等を工夫し、個別指導を行う時間を創設するなど支援体制づくりに努める。 ・児童の学力定着状況を把握し、個別の指導計画をもとに指導を行い、定着率30%未満の児童を減少させる。 ・効果ある取組を事例として取り上げ、学力向上推進担当教諭研修会、学習支援員研修会等で取組の共有を図る。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
14,457	14,457	11,565	2,892	0



【小学校学力向上学習支援員 18人×12月分報酬】

資金の流 れ、費 目・ 点 検 評 価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○学力向上学習支援員の採用は、公募したのち面接を実施し決定しているため適正であると考えている。 ○報酬については、市の規則に基づき支出を行っているため適正であると考えている。 ○費目、使途については、「うるま市立小中学校学力向上学習支援員設置要綱」に基づき支出しており妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		うるま市				
令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】						
事業番号・事業名	8-②	中学校学力向上対策推進事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-ア
担当部課名	指導部 指導課	事業実施(予定)年度	平成24~令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	確かな学力を身につける教育の推進	
事業内容	生徒の学力に応じた個々の学習指導を行うことで、学力の向上を図る					
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()					
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
		(a)当初予算額	14,777	14,125	15,696	8,720
	(b)予算現額	12,419	10,890	12,885	7,380	7,360
	(c)増減額(b-a)	▲2,358	▲3,235	▲2,811	▲1,340	▲1,240
	(d)繰越額	0	0	0	0	0
	A.計(b+d)	12,419	10,890	12,885	7,380	7,360
	B.執行済額	11,192	9,793	11,902	7,323	7,327
	うち交付金充当額	8,953	7,834	9,521	5,858	5,862
	次年度繰越額	0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)	90.1%	89.9%	92.4%	99.2%	99.6%
予算の状況の説明	学習支援の途中退職により1,240千円の予算減額が生じたものの、概ね当初の計画どおり事業を執行することができた。					
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)	達成状況				
		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	学習支援員10名を配置し、授業や放課後の補習授業、サマースクールにおいて効果的な学習支援を行う	目標 (17人)	(18人)	(10人)	(9人)	
	対象学年: 中学2年 対象科目: 数学	実績 17人	16人	9人	9人	
		目標 ()	()	()	()	
実績						
達成状況説明	各学校から提出された学習支援活動計画書に基づき、9人の学習支援員を配置し、1日4時間を原則として基礎的・基本的な学力定着のための支援を行った。					
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)	基準値(年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値(年度)
	沖縄県学力到達度調査沖縄県平均正答率と本市の差	目標 ()	(数学-1 英語-3)	(中2数学 -1.5)	(中2数学 -1.5)	()
	中2数学 -1.5	実績	数学-4.1 英語-6.8	中2数学 -3.9	中2数学 -4.0	
		目標 ()	()	()	()	()
	実績					
進捗状況説明	沖縄県学力到達度調査の中2数学における県平均正答率と本市の差は、-4.0ポイントとなり、目標に届かなかった。その要因として、正答率30%未満の生徒の割合が高く、上位層が少ないことが挙げられる。なお、県平均との差は前年度と比べてあまり変わらない(-3.9→-4.0)ものの、他のテストでは、点数が伸びた学校が全9校中7校(10ポイント以上伸びた学校含む)あり、一定の成果が見られている。					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標の達成のためには正答率30%未満の児童の学力向上が最も重要な部分であり、授業中のサポートのほか、個別指導が必要である。その成果が結果の向上につながった。 ・サポートの対象となる児童の増加に伴い、個々に対応する指導時間を確保することが難しくなっている。 ・指導要領改訂や新科目の増設により教員の負担が増え、児童へのきめ細かい指導に手が届きにくい現状がある。それに伴い学習支援員の学力向上に果たす役割が大きくなっている現状がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標の達成のためには正答率30%未満の児童の学力向上が最も重要な部分であり、授業中のサポートのほか、個別指導が必要である。 ・サポートの対象となる児童の増加に伴い、個々に対応する指導時間を確保することが難しくなっている。 ・指導要領改訂や新科目の増設により教員の負担が増え、児童へのきめ細かい指導に手が届きにくい現状がある。それに伴い学習支援員の学力向上に果たす役割が大きくなっている現状がある。
	今後の取り組み方針	
<ul style="list-style-type: none"> ・学習支援の勤務時間など工夫し、個別指導を行う時間を創設するなど支援体制づくりに努める。 ・児童の学寮の定着状況を把握し、個別の指導計画のもとに指導を行い、定着率30%未満の児童を減少させる。 ・効果ある取組を事例として取り上げ、学力向上推進担当教諭研修会、学習支援員の研修会などで取組の共有を図り、全教職員に共有を図っていく。 		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)					
	総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
	7,327	7,327	5,862	1,465	0

資金の流 れ、費 目・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○学力向上学習支援員の採用は、公募したのち面接を実施し決定しているため適正であると考えている。 ○報酬については、市の規則に基づき支出を行っているため適正であると考えている。 ○費目、使途については、「うるま市立小中学校学力向上学習支援員設置要綱」に基づき支出しており妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		うるま市					
令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	9-①	配慮を要する子巡回指導事業			沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-2-(2)-イ	
担当部課名	こども部 保育幼稚園課	事業実施 (予定)年度	平成24~令和元年度		沖縄振興基本方針 該当箇所	地域における子育て支援の充実 Ⅲ-4	
事業内容	配慮を要する子の保育等に関し、市内保育施設に勤務する職員に対して、専門指導員による助言や研修会を行い、保育の質の向上を図る。						
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)						
実施方法	■直接実施 □委託 □補助 □負担 □その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+ 「市町村負担」 ベース)	予算の 状況	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
		(a)当初予算額	5,386	3,982	3,984	4,134	4,470
	(b)予算現額	4,272	3,982	3,984	2,310	4,590	
	(c)増減額(b-a)	▲1,114	0	0	▲1,824	120	
	(d)繰越額	-	-	-	-	-	
	A.計(b+d)	4,272	3,982	3,984	2,310	4,590	
	B.執行済額	4,272	3,982	3,984	2,310	4,570	
	うち交付金充当額	3,417	3,185	3,187	1,848	3,656	
	次年度繰越額	0	0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.6%	
予算の状況の説明	・指導員を2名確保できたため、計画的かつ適正に事業を執行できた。 ・配置する指導員を当初は臨床心理士としていたが、より多角的な指導・助言の実施を行うため、保健師に変更したことから、120千円増額した。						
活動目標 (指標) 及び達成状況	R1活動目標(指標)	達成状況					
		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度		
	巡回指導対象保育施設件数98ヶ所	目標	()	()	(91ヶ所)	(98ヶ所)	
		実績			78ヶ所	110ヶ所	
	研修会 年5回開催	目標	(4回)	(4回)	(4回)	(5回)	
		実績	4回	4回	5回	6回	
達成状況説明	・巡回指導については、指導員を2名確保できたため、計画的に巡回指導を行うことができ、目標を上回る事ができた。 ・研修会については、実践発表を希望する保育園があったため、予定より多い6回の実施となり、1回目(園長・主任限定研修)63人、2回目143人、3回目121人、4回目145人、5回目(グループ協議で昼間開催)63人、6回目110人、合計645人が参加した。研修内容により参加対象や人数を限定したため、昨年度(669名)より参加人数は若干減少したが、多くの保育者の知識・技能を高める事ができた。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	R1成果目標(指標)	基準値 (年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値 (年度)	
	相談最終件数の割合40%	目標	()	()	(40%)	(40%)	()
		実績			40.6%	63.6%	
	研修会における理解度95%	目標	()	(90%)	(90%)	(95%)	()
		実績		94%	95%	98%	
進捗状況説明	・指導員の確保により巡回指導の件数が増え、より多くの対象児を把握し、支援の方向性を検討することができたこと、また、年度当初に各園から気になる子の状況報告書を提出してもらったことにより、気になる子について把握することができ、全対象児の支援を検討することができたことで相談最終件数の割合が大幅に増加した。 ・研修については、参加する園は定着しており、理解度も安定している。						

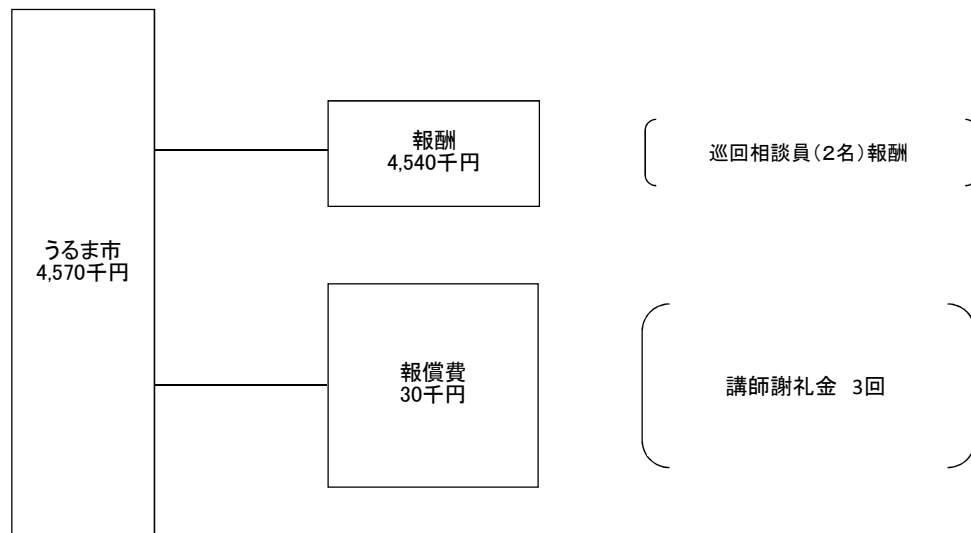
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・保育施設数のさらなる増加に加え、気になる子の人数が多い園を数日に分けて巡回指導を実施したり、成長確認のための巡回指導実施により、巡回指導実施施設数・件数がともにさらに増加することが見込まれる。 ・全保育施設における巡回指導実施の機会均等及び、成長確認のための巡回指導実施など、支援の充実を図るためには、巡回指導の実施方法を検討する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・巡回指導に係る報告書や記録の様式を工夫し、巡回指導1回当たりにかかる時間を短縮することで、より多くの園を巡回できる様、改善を図り、成長確認のための巡回指導や、全保育施設の巡回指導実施を目指す。 ・対象児の増加やケースの多様性に対応していくため、研修は、保育施設職員研修として実施することで、保育全般に関する知識や技能を充実させ、保育の質の向上を図る。

今後の取り組み方針

・地域生活支援事業の中の巡回整備事業として、事業を継続していく。
 ・年度当初に各園にいる気になる子について把握し、計画的により多くの保育施設の巡回指導を実施していくことで、対象児が必要な支援に着実につながるようなシステムの充実を図っていく。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		市町村負担金		
4,570	4,570	3,656	914	0



資金の流 れ、費 目・ 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先は、本事業を円滑に実施するため要綱に基づき選定されており、妥当なものとする。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○報酬額の算定単価については、「うるま市配慮を要する子巡回指導員設置要綱」に基づき支出を行っており適正である。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○事業達成の観点から必要なものに限定された支出である。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○

市町村名		うるま市					
令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	9-②	ひとり親家庭生活支援モデル事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(2)-エ		
担当部署名	こども部 児童家庭課	事業実施(予定)年度	平成25~令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	要保護児童やひとり親家庭等への支援		
事業内容	ひとり親家庭に対し、資格取得や債務整理、転職等による正規雇用につなげることにより、ひとり親家庭の自立につなげる。児童生徒への自主学習のサポートを行い、学習習慣の定着を図る。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	30,276	31,563	31,845	32,774	31,888
		(b) 予算現額	31,046	32,613	32,774	28,204	29,215
		(c) 増減額(b-a)	770	1,050	929	▲ 4,570	▲ 2,673
		(d) 繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計(b+d)	31,046	32,613	32,774	28,204	29,215
	B. 執行済額		25,673	26,899	26,451	27,817	28,926
	うち交付金充当額		20,538	21,518	21,160	22,039	23,140
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		85.0%	82.5%	80.7%	98.6%	99.0%
予算の状況の説明		月ごとの入居世帯数が4世帯から12世帯とバラつきがあり、また家賃額についても3.7万円から5.23万円と差があったため、住宅支援(家賃分)の執行で予算の残見込が生じ、2,673千円を減額した。					
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	①借上居室数(10部屋)	目標	(10)	(10)	(10)	(10)	
		実績	10	9	10	12	
	②生活スキルアップ講座等開催数(12回)	目標	(24)	(20)	(12)	(12)	
		実績	19	17	12	14	
	③弁護士相談の件数(30回)	目標	()	()	(30)	(30)	
		実績			9	6	
	④自主学習サポート回数(144回)	目標	(150)	(150)	(144)	(144)	
		実績	153	150	155	157	
達成状況説明		①入居世帯の年齢層、世帯構成に合った広さ(中高生の子がいる場合は個室が確保できる部屋数等)や生活に合わせた家賃、転校を要しない場所などを勘案しながら居室を選定した。 ②「医療事務講座クリニックコース」全11回、「金銭教育講座」3回を開催した。 ③相談内訳:債務整理(1人)、自己破産手続き(1名)、養育費請求相談(3名)、面会交流相談(1名) ④学習支援教室にて午後4~9時まで実施。児童12名、生徒10名が登録。利用延べ人数1,732名。					
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値(年度)
	①本事業によるひとり親家庭の自立世帯割合95%	目標	()	()	(95%)	(95%)	()
		実績			100%	100%	
	②保護者へのアンケートで、学習習慣の定着が図れたか(80%以上)を含め、当該支援のあり方について、検証	目標	()	(70%)	(80%)	(80%)	()
		実績		児童生徒 80% 保護者 88%	児童生徒 80% 保護者 88%	89%	
	進捗状況説明		①本事業によるひとり親家庭の自立世帯割合は100%となり、目標を達成した。10世帯の入居支援を想定しているが、相談者が多数あり予算の範囲内で12世帯の支援も実施している。資格取得によるスキルアップもあり、支援対象者からの満足度も高い。 ②保護者へアンケートを実施した結果、学習習慣の定着が図れたかとの回答が89%となり、目標を達成した。支援児童で高校受験生は全員合格となっており、母子世帯の就学率向上へ寄与している。				

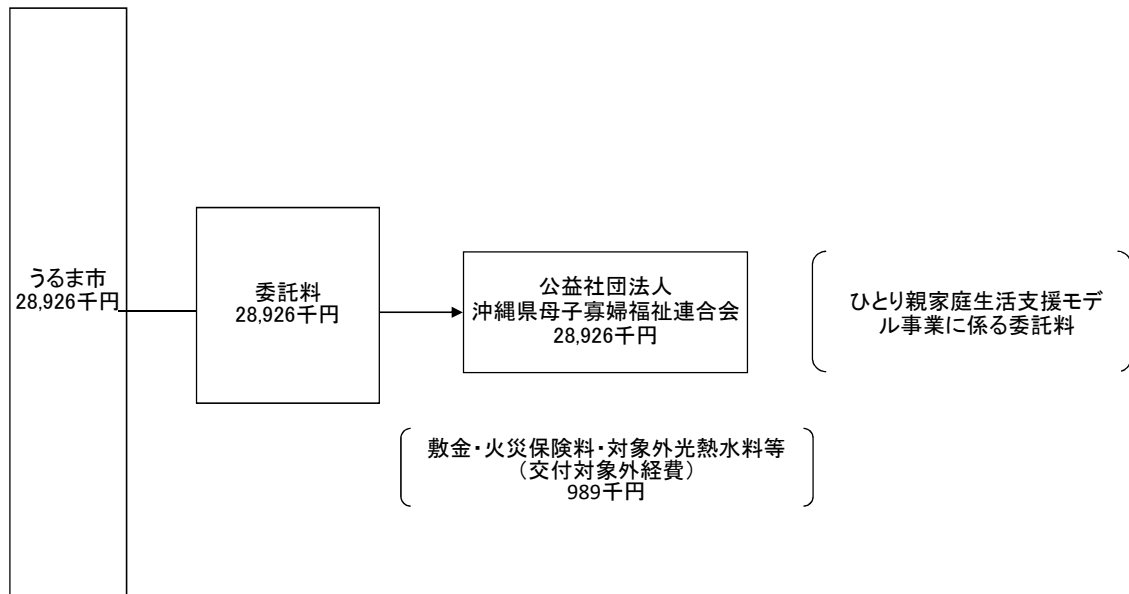
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・支援対象者の個々の課題に応じた支援計画の作成、信頼関係の構築による支援が支援終了者の自立や満足度に繋がったが、予算の範囲内での支援となっているため、相談のみで断る事例も見られた。 ・学習支援において、個々の児童・生徒の実態に応じた個別指導を実施した。特別な配慮を要する児童がいることから、その対応の仕方について、職員・学校・関係機関との連携を図る必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・継続して支援対象者の個々の課題に応じた支援計画を作成し、自立支援を実施しているが、よりよい生活やキャリアアップにつながるよう支援メニューや口座の選定について工夫する。 ・支援終了後も、気軽に相談に来れるよう支援対象世帯へのフォロー継続して実施する。 ・支援対象者及び支援対象児童については、心のよりどころとなるような機能を検討。 ・学習支援においては、直接児童生徒に関わる支援員のスキルアップを図り、基礎学力の向上や学習習慣の定着、規範意識・マナーも身につけさせる。

今後の取り組み方針

- ・支援目標世帯(10世帯)数はクリアしているが、スキルアップや収入増等支援世帯が確実に自立につながり安定した生活を送れるよう、相談業務の充実、就職に有利な資格取得講座の選定に取り組んでいく。
- ・職員は研修会へ積極的に参加し、制度の知識や相談支援技術を習得する。また、養育費相談や債務整理は県母子会の弁護士を積極的に活用する等、円滑な情報提供を推進する。
- ・今年度同様継続して「金銭教育講座」を実施する。また、支援終了世帯に対しても、その他講座等も含め案内を行う。
- ・支援対象児童へ個別の指導ができていくことが、当該事業の優位性として捉え継続的に個別指導ができるよう工夫するとともに、支援対象児童の個々の特徴や特性を把握することにより、皆がそれぞれの個性に応じた成長を手助けできるよう支援していく。
- ・居室支援につながらなかった相談者についても、相談していく中で支援制度の紹介や窓口につなげることにより自立に向けた手助けとなるよう支援していく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
29,915	28,926	23,140	5,786	989



資金の流 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○沖縄県において、母子に対しての多岐にわたる相談、支援実績のある団体に委託案内を実施して応募のあった団体から選出しており、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○世帯の自立に伴う家賃の不用額などが生じているが、過去の実績などから必要最小限の額を計上しており、予算規模は適正であったと考える。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費用、用途について事業目的達成の観点から必要なものなのか等については、毎月の執行状況で確認しており、適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		うるま市					
令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	⑩-1	中学校教育指導推進事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(2)-ウ	
		担当部課名	指導部 指導課	事業実施(予定)年度	平成24~令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	子ども・若者の育成支援
事業内容	特別な支援を要する不登校の児童生徒等に対応した支援を行うことで、不登校の改善を図る。また、児童生徒及び家族が抱える様々な問題に対して、多様な支援方法を用い課題解決を図る。						
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)						
実施方法	■直接実施 □委託 □補助 □負担 □その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
		(a)当初予算額	10,167	9,360	10,560	10,560	10,560
	(b)予算現額	9,867	9,360	10,560	10,560	10,658	
	(c)増減額(b-a)	▲300	0	0	0	98	
	(d)繰越額	—	—	—	—	—	
	A.計(b+d)	9,867	9,360	10,560	10,560	10,658	
	B.執行済額	9,834	9,360	10,516	10,560	10,655	
	うち交付金充当額	7,867	7,488	8,412	8,448	8,524	
	次年度繰越額	0	0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)	99.7%	100.0%	99.6%	100.0%	100.0%	
予算の状況の説明	当初の計画に基づき事業を適正に執行することができた。						
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)	達成状況					
		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度		
	スクールソーシャルワーカー配置数(4人)	目標	(4人)	(4人)	(4人)	(4人)	
		実績	4人	4人	4人	4人	
	目標	()	()	()	()		
	実績						
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 児童生徒およびその家族が抱える様々な課題に対応するため、社会福祉等の専門的知識や技術を有するスクールソーシャルワーカー4名を引き続き配置することができた。 中学校を拠点校とし配置したことで、校区内の小学校を含め支援の充実が図られた。 						
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)	基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(年度)	
		不登校児童生徒復帰率59%以上(のべ復帰者/のべ不登校者)	目標 ()	(59%以上)	(59%以上)	()	()
		実績		3%	8%		
	児童生徒及び家族からの相談件数(実数)に対しての課題解決件数割合21%以上	目標	()	(23%以上)	(21%以上)	()	()
実績			33%	34%			
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 昨年度と比べ、不登校児童生徒の登校復帰率が増加したものの、目標達成には至っていない。 相談件数に対し、課題解決に至っていないケースが多く見られることから、各関係機関と連携を図り、支援を充実させる必要がある。 相談内容から、「家庭環境に関する相談」が多く報告されていることから、スクールソーシャルワーカーの役割が重要となってくる。 						

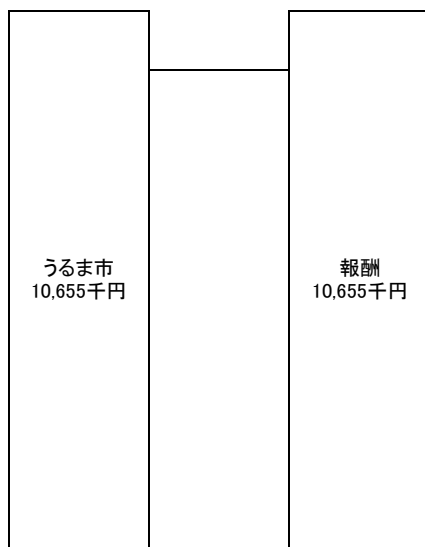
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>①他機関との連携の在り方 役割分担をしっかりと行い、効率的な支援につなげる。 情報連携・行動連携を意識し、支援の充実を図る。</p> <p>②児童生徒及びその家庭が抱える様々な課題への対応 支援対象となる児童生徒の増加に伴い、スクールソーシャルワーカーが果たす役割が重要となってきた中、個々への支援の時間確保が難しくなってきた。</p>	<p>①他機関との合同研修会の充実 情報の共有および行動連携を図り、児童生徒・家庭への支援につなげる。</p> <p>②行政サービスへのつなぎ支援の充実 子育て等を含め、家庭・保護者の困り感の解消を図っていく。</p> <p>③スクールソーシャルワーカーの資質向上 引き続き、大学講師によるスーパーバイズを通し、スクールソーシャルワーカーの資質向上を図っていく。</p> <p>④学校現場との更なる連携 登校復帰への支援の在り方や体制等について協議し、支援の充実につなげていく。</p>

今後の取り組み方針

- ①各関係機関と連携を図り、効率的な支援につなげる。
- ②様々な課題に対し、充実した支援につながるよう学校現場と連携を図る。
- ③社会福祉等の専門的な知識や技術を有するスクールソーシャルワーカーを配置し、様々な問題を抱えた児童生徒および家庭への支援の充実を図る。
- ④解決数の多寡に一喜一憂することなく、相談受け入れから支援及び解決へとつなぐプロセスに重きを置き支援する。
- ⑤増加する支援に対応するため、スクールソーシャルワーカーの増員について検討する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		市町村負担金		
10,655	10,655	8,524	2,131	0



【スクールソーシャルワーカー4人×12月分報酬】

資金の流 れ、費 目・ 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○スクールソーシャルワーカーの採用は、公募したのち面接を実施し決定しているため適正である。 ○報酬については、市の規則に基づき支出を行っているため適正である。 ○費目、用途については、「うるま市スクールソーシャルワーカー設置要項」に基づき支出しており妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市						
令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	10-②	教育相談事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(2)-ウ		
担当部課名	指導部 教育研究所	事業実施(予定)年度	平成24~令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	子ども・若者の育成支援		
事業内容	教育相談室に相談員を配置し、幼児・児童生徒・教師・保護者の教育上の問題や悩みの相談に応じ支援し、課題の解決を図る。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	15,192	13,992	16,944	16,932	17,532
		(b) 予算現額	13,921	13,248	16,608	16,932	17,316
		(c) 増減額(b-a)	▲ 1,271	▲ 744	▲ 336	0	▲ 216
		(d) 繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計(b+d)	13,921	13,248	16,608	16,932	17,316
	B. 執行済額		13,900	13,248	16,608	16,908	17,316
	うち交付金充当額		11,120	10,598	13,286	13,526	13,852
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		99.8%	100.0%	100.0%	99.9%	100.0%
予算の状況の説明		認定心理士の応募がなかった為、教員免許保持者を任用したことから216千円の予算減額が生じたものの、概ね当初の計画どおり事業を執行することができた。					
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	教育相談員配置数(8人)		目標 (8人)	(7人)	(8人)	(8人)	
			実績	8人	8人	8人	
			目標 ()	()	()	()	
		実績					
達成状況説明	今年度も保護者も支援が必要なケースが増加傾向にあったが、8名の有資格者を教育相談員として配置し、重篤なケースに対応することができた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値(年度)
	相談件数に対するの課題解決割合 29%以上		目標 ()	(34%)	(34%)	(29%以上)	()
			実績	(30%)	(36%)	(34%)	
			目標 ()	()	()	()	()
			実績				
進捗状況説明	8人体制で相談事業を実施することができ、解決困難なケースが増える中、有資格者を配置したことで専門的知見からアプローチし、目標値を達成できた。						

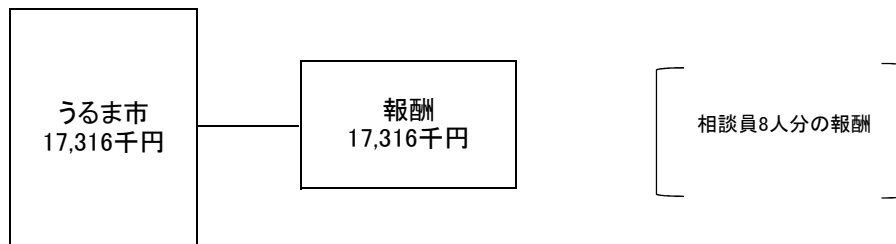
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>これまで適切に支援が受けられなかった児童生徒の発達特性の課題が顕著にみられるようになり、それに伴い発達特性に起因する困り感について保護者及び教師からの相談が増加している。</p>	<p>ケースの重篤化が顕著な為、相談員研修の機会を増やすことや、引き続き公認心理師及び臨床心理士などの上級資格者の採用に向けて取り組む。</p>

今後の取り組み方針

幼稚園児から中学生を対象の困り感を解消する為、発達検査及び心理検査の実施が必要な場合がある。発達検査及び心理検査実施者は、公認心理師及び臨床心理士または、臨床心理士指定大学院修了生などの要件が伴う為、公認心理師資格及び臨床心理士資格を有する教育相談員の確保する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		市町村負担金		
17,316	17,316	13,582	3,734	0



資金の流 れ、費 目・ 点 検 評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○支出先については、うるま市教育研究所非常勤職員(嘱託員)設置要綱に基づき採用しており、妥当なものとする。</p> <p>○予算規模については、設置要綱に基づき支出を行っており、適正であるとする。</p> <p>○費目・用途については、事業目的に沿った事業を実施しており適正であったとする。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		うるま市					
令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	10-③	適応指導教室事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(2)-ウ	
	担当部課名	指導部 教育研究所	事業実施(予定)年度	平成24~令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	子ども・若者の育成支援	
事業内容	小中学生の心理的・情緒的要因による不登校児童生徒に対し、適応指導教室を開級し、児童生徒に自立心や社会性を高めることを目指す。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
		(a)当初予算額	7,421	6,101	6,358	6,730	6,804
	(b)予算現額	5,766	6,399	5,832	6,730	6,396	
	(c)増減額(b-a)	▲1,655	298	▲526	0	▲408	
	(d)繰越額	—	—	—	—	—	
	A.計(b+d)	5,766	6,399	5,832	6,730	6,396	
	B.執行済額	5,698	6,077	5,832	6,642	6,396	
	うち交付金充当額	4,558	4,861	4,665	5,313	5,116	
	次年度繰越額	0	0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)	98.8%	95.0%	100.0%	98.7%	100.0%	
予算の状況の説明		指導員1名が体調不良につき、12月末をもって退職したことにより1,655千円の予算減額が生じたものの、概ね当初の計画どおり事業を執行することができた。					
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	適応指導教室指導員配置数(4人)	目標	(3人)	(3人)	(4人)	(4人)	
		実績	3人	3人	4人	4人	
		目標	()	()	()	()	
実績							
達成状況説明	開級時の通級生は6人であり、4月から3人の指導員を配置し、スムーズにスタートできた。10月には指導員を1名増員し、体験活動にも柔軟に対応できた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値(年度)
	体験活動に参加することができた割合79%以上	目標	()	(78%)	(78%以上)	(79%以上)	()
		実績		80%	90%	86%	
	中学3年生の卒業後の進路決定割合89%以上	目標	()	(89%)	(89%以上)	(89%以上)	()
		実績		100%	60%	75%	
進捗状況説明	体験活動に参加することができた割合は86%となり、目標を達成した。今年度の体験活動には、学校現場で行われている実技教科の実践を取り入れることができ、三線の出前講座を開催するなど、適応指導教室通級生の実技科目の評価につながる体験を7名中6名が参加できた。中学3年生の卒業後の進路決定割合は75%となり、目標を達成できなかった。中学3年生の進路については、4名中3名が通信制高校(1人)や県立高校(2名)に進学できた。1名に関しては、進学を選択しなかった。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>中学3年生で、進学を希望しないケースについては就業も含め、高校進学以外の幅広い進路選択の提案が必要と思われる。</p>	<p>指導員に対して専門的な知見を学ぶスーパーバイズの機会を設け、保護者へのコンサルテーションや指導員が問題を抱え込まない工夫をしていく。</p>

今後の取り組み方針

・体験活動に関しては、自発的に活動できるよう多様なプログラムを設定し、通級生が体験活動に参加できるよう取り組む。
 ・通級生の進路設計においては、関係機関と連携し、高校進学以外の幅広い進路選択の機会をイメージできるよう提案する。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
6,396	6,396	5,116	1,280	0



資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○支出先については、うるま市教育研究所非常勤職員(嘱託員)設置要綱に基づき採用しており、妥当なものとする。 ○予算規模については、設置要綱に基づき支出を行っており、適正であるとする。 ○費目・使途については、事業目的に沿った事業を実施しており適正であったとする。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市						
令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	10-④	特別支援教育相談事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(2)-ウ	
担当部課名	指導部 教育研究所	事業実施(予定)年度	令和元年度	沖縄振興基本方針該当箇所	子ども・若者の育成支援		
事業内容	小中学校に設置されている特別支援学級の担任・ヘルパーを対象に各学校へ巡回指導や研修、さらに保護者への相談支援等を実施することで特別支援教育の充実を図る。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	(a)当初予算額	4,800				
		(b)予算現額	1,948				
		(c)増減額(b-a)	▲2,852				
		(d)繰越額	-				
		A. 計(b+d)	1,948				
		B. 執行済額	1,948				
	うち交付金充当額	1,559					
	次年度繰越額	0					
	執行率(%) (B/A)	100.0%					
	予算の状況の説明	特別支援教育に特化した有資格者を配置できず、配置計画を見直したことにより、2,852千円の減額が生じた。					
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)	達成状況					
			R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	特別支援教育相談員配置数(2人)	目標	(2人)	()	()	()	
		実績	2人				
		目標	()	()	()	()	
		実績					
達成状況説明	特別支援教育に特化した有資格者を配置できなかったため、退職校長を週3日任用して小中学校へ巡回指導を行った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(年度)
		特別支援教育にかかる不安が解消されたか(80%以上)を含め、教師や保護者に対するアンケートにより本事業のあり方を検証する。	目標	()	(80%以上)	()	()
		実績		71%			
		目標	()	()	()	()	()
		実績					
	進捗状況説明	教師や保護者に対するアンケートにおいて、特別支援教育にかかる不安が解消されたとの回答は71%となり、目標の達成には至らなかった。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	成果目標の達成に至らなかったことから、特別支援教育の専門家を確保し、専門的な知見から助言・支援を行える人材を確保する必要がある。	各学校に対して事業周知を徹底するとともに退職職員や専門家等の情報収集を図り、早い段階からの人選に努める。

今後の取り組み方針

特別支援コーディネーター業務を経験し、さらに長年特別支援教育に携わっていた専門的な退職教員などを早期に任用し、きめ細かな支援体制の構築を図る。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
1,948	1,948	1,559	389	0



資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先については、うるま市教育研究所非常勤職員(嘱託員)設置要綱に基づき採用しており、妥当なものとする。 ○予算規模については、設置要綱に基づき支出を行っており、適正であるとする。 ○費目・使途については、事業目的に沿った事業を実施しており適正であったとする。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		うるま市				
令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】						
事業番号・事業名	11	うるま市自主防災組織育成事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(4)-イ
担当部課名	企画部 防災基地渉外課	事業実施(予定)年度	平成25~令和3年度		沖縄振興基本方針該当箇所	災害に強い県土づくりと防災体制の強化
事業内容	自主防災組織の結成を推進し、地域防災力の向上を図る					
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()					
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
		(a) 当初予算額	14,000	9,720	17,720	11,720
	(b) 予算現額	14,000	17,600	31,720	19,720	6,000
	(c) 増減額(b-a)	0	7,880	14,000	8,000	2,000
	(d) 繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計(b+d)	14,000	17,600	31,720	19,720	6,000
	B. 執行済額	14,000	17,600	31,614	19,626	6,000
	うち交付金充当額	11,200	14,080	25,291	15,701	4,800
	次年度繰越額	0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)	100.0%	100.0%	99.7%	99.5%	100.0%
予算の状況の説明	新たに結成された自主防災組織3団体に対し、防災資機材整備の補助を実施。当初2団体にて予算計上していたが、1団体の資機材整備の準備が整い、補正にて予算増となった。					
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)	達成状況				
		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	新たに結成された自主防災組織に対する防災資機材整備補助実施(3団体)	目標	(7団体)	(14団体)	(8団体)	(3団体)
		実績	7団体	14団体	8団体	3団体
	自治会や自主防災会へ防災説明会や訓練支援 防災説明会(5回)訓練支援(5回)	目標	(各5回)	(各5回)	(各5回)	(各5回)
実績		防災説明会19回 訓練支援22回	防災説明会23回 訓練支援35回	防災説明会8回 訓練支援24回	防災説明会11回 訓練支援12回	
達成状況説明	結成された自主防災組織3団体に対し、防災資機材の整備の補助を実施した。各地域に設置された自主防災組織の活動拠点となる自治会等に防災資機材を整備したことにより、平常時における訓練等の活動が充実され、また災害時には住民及び観光客等の安心、安全の確保に寄与することが可能となった。また、自治会への防災説明会や既存自主防災会への防災訓練については、アンケートを実施し、住民から防護するものや、自主防災会の防災担当者への講習も行ってほしいなどの意見もあり、今後とも訓練のあり方について検証しながら、自主防災会育成の支援や、組織結成の支援を行っていく。自主防災組織の結成も支援し、2団体の自主防災組織が結成された。					
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)	基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(年度)
		目標	()	(1回)	(1回)	()
	実績		1回	(1回)	()	
	目標	()	()	()	()	()
	実績					
進捗状況説明	各自主防災会へ、防災説明会や炊き出し訓練等の訓練支援を行った。その中でアンケート調査を実施し、日頃からの備えが必要である等の回答を得ることができ、防災意識の向上を確認することができた。					

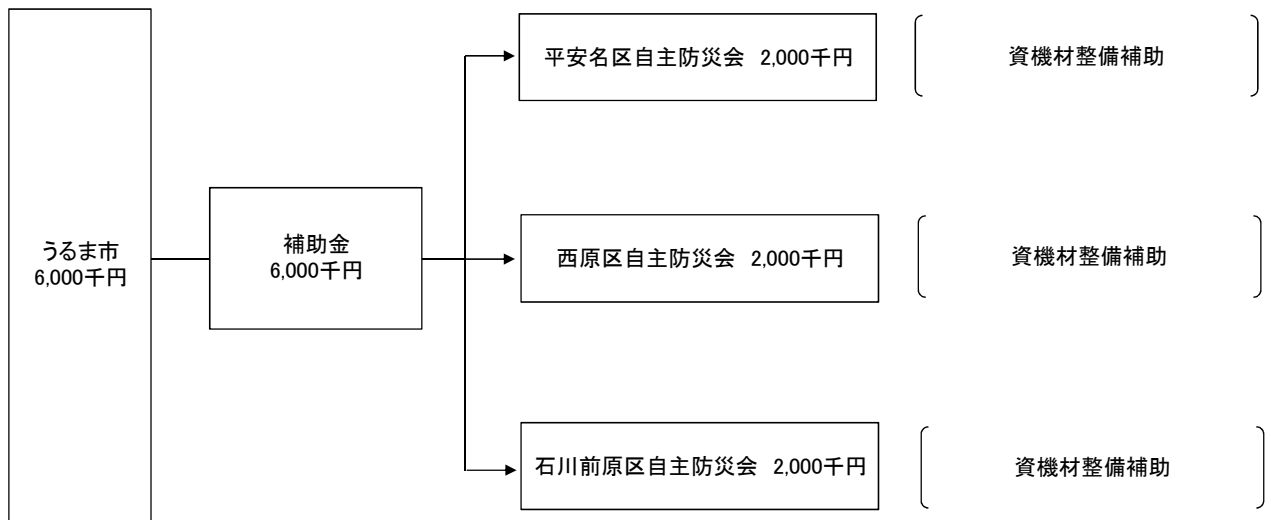
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>①令和元年度は局所的豪雨による土砂崩れが各所に発生し、災害が身近なものとして地域住民の防災意識が高まっている。</p> <p>②アンケートは検証のためにある程度の総量が必要であることから、簡易に、回答し易い内容で実施する。</p> <p>③日頃から防災に対する意識や備えが必要であり、それらが地域住民に共有されることが望ましい。その発信元として自主防災組織の防災担当者の育成が必要である。</p>	<p>①災害に対する防災の備えや知識を共有する為、自主防災組織へ避難訓練や防災講習の支援を行う。</p> <p>②未結成の団体に、防災への備えが必要であることやいざという時の人材が欠かせないことを説明し、結成に向け支援していく。</p> <p>③自主防災組織の人材育成が必要である。自主防災組織の防災担当者のため防災講習を実施していきたい。</p>

今後の取り組み方針

- ①令和2年度以降も引き続き防災への意識向上へ寄与するよう支援し、研修会を開催する。
- ②アンケート調査により集計したものから、意識の向上や足りないものを検証し、未結成の団体にも、防災についての理解や日頃の備えの必要性を説明し自主防災会結成に向けて支援していく。
- ③自主防災組織の防災担当者の育成のために講習を開催し、自主防災組織の人材育成を図る。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
6,000	6,000	4,800	1,200	0



資金の用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○支出先については、うるま市自主防災組織育成事業補助金交付要綱に基づいて関係資料を確認しており、適切だと考えている。</p> <p>○予算規模については執行率等から判断し、適正であったと考える。</p> <p>○受益者との負担関係について、補助金額(定額)を上回る分については受益者が負担することとなり、妥当であると考えている。</p> <p>○費目・用途については事業目的達成の観点から額の確定時において支出等に関する書類により確認しているため、適正な支出と考えている。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市						
令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	12	うるま市スポーツ力向上促進事業					
担当部課名	指導部 指導課	令和元年～令和3年					
事業内容	指導部 指導課	令和元年～令和3年					
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)						
実施方法	□直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		R1年度	R2年度	R3年度			
	予算の状況 (a)当初予算額 (b)予算現額 (c)増減額(b-a) (d)繰越額 A. 計(b+d)		10,000				
			10,000				
			0				
			—				
		B. 執行済額	7,547				
		うち交付金充当額	6,037				
		次年度繰越額	0				
		執行率(%) (B/A)	75.5%				
		予算の状況の説明	予算現額と執行済額の差は、新型コロナウイルス感染症の影響により、2月下旬から3月に予定していたミニフォーラムや部活動指導について、規模縮小や中止になったことにより事業費を精算した結果の残額である。				
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
			R1年度	R2年度	R3年度		
	トップアスリートによるスポーツ教室等の開催	目標	各学校にてそれぞれ1回実施	()	()	()	
		実績	2校にて実施				
	外部指導員による部活動顧問への技術指導等	目標	(7校 全14部活動)	()	()	()	
実績		7校 全14部活動					
達成状況説明	各部活動において、指導開始時期は異なっているものの、7校14部活動(うち1部活動は男女別)に対して外部指導者による指導を実施した。 スポーツ教室については、子供たちの健康保持と体力向上、スポーツへの意欲向上等を図るため、公益財団法人日本ハンドボール協会協力のもと、「ハンドボール投げスキルアッププログラム」を、市内2校4クラスを対象に実施した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(年度)
	部活動加盟率及び在籍生徒数	目標	()	(52% 在籍2,043人)	()		()
		実績		(57% 在籍2,334人)			
	新たに部活動へ加入した生徒へアンケートを行い、「部活動を続けたいか(80%)」を含め取り組みの在り方を検証する	目標	()	(80%)	()	()	()
		実績		未実施			
進捗状況説明	部活動加盟率及び在籍生徒数の実績は、57%及び2,334人となり、目標を達成した。 新たに部活動へ加入した生徒へアンケートを実施する予定であったが、新型コロナウイルスの影響により、急遽、学校が臨時休校となり、実施ができなかった。 事業に対する評価及びあり方の検証のため、対象部活動の顧問教員へ以下のアンケートを実施した。 ①事業継続により部活動への加入率が上がる見込みはあるか。 あると思う57%、方法次第であると思う36%、少ないと思う7% ②外部指導者による指導を継続することで、生徒の部活動への取り組み姿勢は変わるか。 良くなると思う100% ③外部指導者による指導に対して生徒の充実度はどうか。 充実していた79% 普通21% このアンケート結果から、本事業は肯定的に評価されており、継続した取り組みを行うことで、生徒の意欲向上につながり、部活動加盟率の向上につながるのではないかとわかった。						

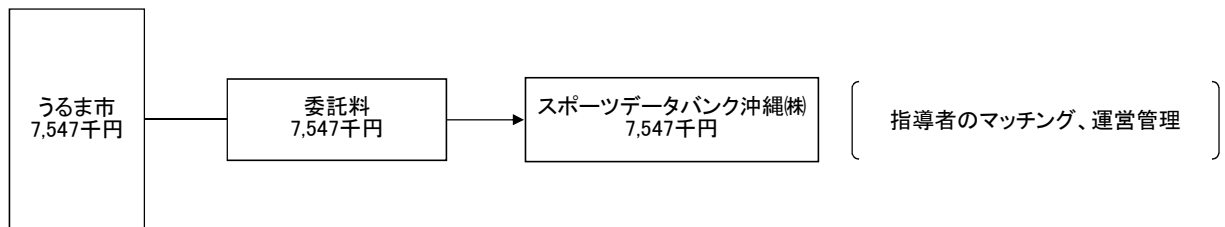
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> 学校と指導者として直接指導日程の調整を行っているが、同種目において複数校を担当する指導者がいたことから、指導日程の調整について、一部コーディネーターが学校と指導者との日程を調整することがあり、多少の時間を有することがあった。 市内中学校のうち、講演会の実施を希望する5中学校を選定し、各学校が希望するテーマに沿って、専門家による講演会を放課後等の時間を活用し実施した。講演会では、スポーツに係わる内容につき、主に運動部の生徒の参加が多かった。 新型コロナウイルスの影響により、学校が臨時休校となり、この間の部活動指導等についても実施が困難となった。 新型コロナウイルスの影響により、学校が臨時休校となり、新たに部活動へ加入した生徒に対するアンケートが実施できなかった。 	<ul style="list-style-type: none"> 各部活動等で日程調整のための使用ツールが異なっており、顧問教員の異動や指導者の変更が生じた場合にも継続して実施ができる、統一した調整方法の仕組みが必要である。 講演会に関して、運動部以外の生徒や保護者等にも参加してもらうことができる環境・内容での実施を検討していく必要がある。 学校の臨時休校中においても、生徒の基礎体力の維持や技術の向上等を図るうえで、家庭でもできる練習や運動などについて、種目毎に指導内容を動画制作し、それを配信する仕組みを検討する必要がある。 学校が臨時休校となること等も想定し、アンケートの実施方法や実施時期を検討する必要がある。

今後の取り組み方針

- 日程調整については、年間スケジュールの作成とそれに伴う各月の調整により実施することで、大きな日程変更が起こらない仕組みにより改善を目指す。
- 部活動加盟率及び在籍生徒数を指標にしているため、今現在部活動に未加入の生徒及び保護者向けの講演等を実施することにより、加入率の促進を目指す。
- 指導内容を繰り返し学習できるよう、動画を制作し、それを配信する仕組みを検討する。
- ミニフォーラム等、現在の社会情勢(新型コロナウイルス感染症による新しい生活様式)を踏まえると、たくさんの人を一か所に集めての開催が難しくなることも勘案し、オンラインによる映像配信や、動画を撮影・編集を行い、学校関係者に配布することを検討していく。
- アンケートの実施方法や実施時期を検討のうえ、事業の評価及び取り組みのあり方の検証を適切に実施する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
7,547	7,547	6,037	1,510	0



資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者は、これまでのモデル事業や調査事業の実績を踏まえ、学校との関係性や継続性を勘案して選定しており、妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○新型コロナウイルス感染症の影響により、やむなく不用が生じたものの、予算規模は適正であった。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	